YNU

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

YNU REPORT 2026

Yokohama National University
Integrated Report 2026

YNU REPORT

横浜国立大学
統合報告書

2026

Index

Yokohama National University
Integrated Report 2026

02　YNU REPORTについて
03　横浜国立大学のあゆみ
05　数字で見る横浜国立大学



Section 1

横浜国立大学が目指す姿

09　横浜国立大学憲章
10　学長ビジョン
13　横浜国立大学の価値創造プロセス
15　学長TALK

Section 2

価値創造に向けた取り組み

21　「次世代エッジAI半導体研究開発事業」に代表研究機関として採択
22　量子科学に基づく未来アプリケーション創出を目指した研究を加速
23　ダイバーシティ戦略推進機構への発展
24　生物多様性保全に関する連携協定の締結
25　YNU地域教員養成プログラムの推進
26　新規科学技術に関わるELSI研究のための拠点が始動

Section 3

価値創造を支える経営基盤

29　ガバナンス体制
31　監査実施体制
32　労働安全衛生への取り組み
33　情報セキュリティマネジメント体制
34　公的研究費等の不正使用防止体制



Section 4

2025年度活動実績

37　教育　先進実践学環の取り組み
39　研究　超伝導を用いた人工ニューロン素子の開発
40　研究　実用合金の微細構造を高速で予測する新手法を開発
41　研究　排ガス中のCO_2とシリコン廃材からギ酸を合成
42　産学・地域連携　はまぎんYNUベンチャー支援基金の採択事例
43　産学・地域連携　真鶴で実施される対話型イベント「海トーク」
44　産学・地域連携　神奈川区との連携及び協力に関する協定を締結
45　国際　YOKOHAMA Socrates Programの海外広報強化
46　国際　ユネスコチェア延長承認
47　国際　海外同窓会ネットワークの拡大
48　SDGs　学生主導による「横国の森ワークショップ祭」
49　ダイバーシティ　子どもとともに創るインクルーシブな未来
51　活動データ　教育・研究・社会貢献活動データ
55　活動データ　環境・社会関連データ

Section 5

財務情報

59　財務情報
63　外部資金獲得の状況について 等



YNU REPORTについて

横浜国立大学は、自治体、産業界、市民等、多様なステークホルダーの皆様のお力添えをいただき、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」を目指し取り組んでいます。この「YNU REPORT 2026」を通じて、皆様に本学の目指す未来や様々な活動を深くご理解いただくとともに、本学との対話のツールとしても活用いただき、皆様との様々な対話を重ねることにより、持続的な成長へとつなげて参りたいと考えております。

※2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の活動を対象としていますが、必要に応じて当該期間の前後についても記載している箇所があります。

横浜国立大学のあゆみ

開学までの道のり

横浜国立大学は、日本が近代国家としてあゆみを始めた明治初期、学制の発布に伴って、神奈川県内4か所へ設置された小学校教員養成所（1874年）を教育学部の起源としています。その後、第一次世界大戦後の好景気を追い風として日本の工業が軽工業から重工業へと移り変わり、横浜・川崎に近代的な工場群が誕生しました。

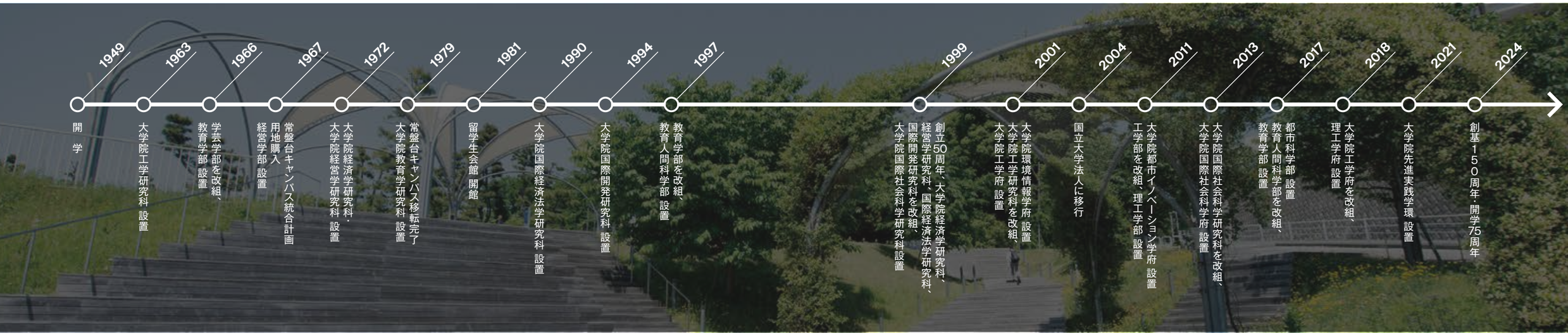
それまで貿易が産業の中心であった横浜に工業の中心となるべき学校として横浜高等工業学校（1920年）が開設、理工学部の起源となります。経済学部の起源となる横浜高等商業学校（1923年）は、首都圏を襲った関東大震災の復興のシンボルとなるべく1925年の開校予定を早めて創設されました。

YNUの量子研究のあゆみ

本学の量子研究は、現在の物理工学EP、電子情報システムEPの前身となる学科で育まれてきた幅広い研究を土台として発展してきました。物理工学では、本学における理学系教室の物性物理・光物性・量子物理の教育研究を源流として、光と物質の量子状態を制御する研究へと広がってきました。その流れを受け、小坂研究室では、量子メモリ、量子中継、量子インターネットの研究を世界的に先導し、堀切研究室では、量子通信や固体量子メモリの研究を進めています。一方、電子情報システムでは、1980年代の菅原先生に始まる超伝導エレクトロニクス研究が受け継がれ、超伝導デバイス・集積回路、AQFP・SFQなどの低消費電力論理回路、量子ビット制御・読出し回路の研究へと発展してきました。現在、これらの世界水準の研究は、先端科学高等研究院（IAS）および総合学術高等研究院（IMS）のセンター機能として結集され、分野を越えた連携と国際共同研究を通じて、本学を特色ある量子研究拠点へと成長させています。



世界初の超伝導AQFPマイクロプロセッサのチップ写真



開学と常盤台キャンパス

戦後の占領期・GHQの統治下において、教育基本法・学校教育法（1947年公布）に基づき、教育機会の均等が実施されます。大都市への大学集中を避け『1県1大学』として、横浜国立大学は学芸学部、経済学部、工学部を有する新制国立大学として開学（1949年）しました。第一次高度経済成長期における海外の技術革新の導入や企業経営・管理の導入を受け、新制大学として初となる大学院工学研究科（1963年）、東日本では唯一となる経営学部（1967年）を設置しています。

その後、神奈川県内に点在していた各学部が常盤台へ移転（1979年）しました。SDGsに先駆けて『人間の生存環境の創造・保全が前提』としたキャンパスは、創立30周年および統合記念事業植栽（1981年）が行われ、現在の緑豊かなキャンパスが誕生しました。

国際交流の増進

第二次高度経済成長期における輸出の拡大や海外旅行の中流層への浸透、新東京国際空港開港（現：成田空港、1978年）など、日本全土で国際化の気運が高まります。国際社会で日本の存在感が増していく中、横浜国立大学では日本への留学生増加を見据えて留学生会館（1981年）、国際交流会館（1982年）を開館しました。その後、国を挙げた「留学生10万人計画」（1983年）や「留学生30万人計画」（2008年）が実施されています。2024年4月からは、英語と日本語を共通言語として学士号を取得できる都市科学部のグローバル教育プログラム「YOKOHAMA Socrates Program」がスタートしました。

→ P.45 YOKOHAMA Socrates Programの海外広報強化

国立大学法人化、大学の変革

日本経済が低迷期であった1990年代、行政改革論議が盛んに行われ、文部科学省の内部組織であった国立大学にも変革を求める動きが出ました。国立大学法人法の施行（2004年）によって予算・組織面での規制が緩和され、各大学では自主的・自律的に大学運営を行なえるようになり、国家公務員としては難しかった民間企業との協力や世界的な外国人研究者の招聘が容易に出来るようになりました。

法人化に際し制定した「横浜国立大学憲章」は、社会情勢の変化を踏まえ、2023年3月、これまでの4つの理念に『多様性』を加えて改定しました。今、『多様性』は人類が様々な困難を乗り越える上で最も重要な概念であり、本学の現状と未来を鑑みた時、極めて重要との考えによるものです。

→ P.9 横浜国立大学憲章

文理融合、知の統合

21世紀を迎え、世界のグローバル化・デジタル化が急速に進んだことによって複雑化した課題を解決するためには、多角的な視点と技術力を兼ね備えた人材が求められています。

横浜国立大学では、教育分野における文理融合として、自然環境や社会環境との共生とそのリスクを科学的に分析して学ぶ都市科学部（2017年）、大学院の枠組みにとらわれず先進的な異分野融合の教育・研究を実践する大学院先進実践学環（2021年）を設置しました。

研究分野においては、学長を院長とする「先端科学高等研究院（2014年10月）」と「総合学術高等研究院（2023年4月）」を設置しました。

→ P.37 先進実践学環の取り組み

数字で見る横浜国立大学

本学の教育研究活動の規模や実績など特色を表す数字についてご紹介します。

学部数 5

教育学部、経済学部、
経営学部、理工学部、
都市科学部

大学院数 6

教育学研究科、国際社会科学府、
理工学府、環境情報学府、
都市イノベーション学府、先進実践学環

附属学校数 5

附属鎌倉小学校、附属鎌倉中学校、
附属横浜小学校、附属横浜中学校、
附属特別支援学校

2017年度に50年ぶりの新学部となる都市科学部を設置し、2021年度に文理融合・異分野融合型の大学院先進実践学環を新設するなど、社会のニーズや時代の変化に対応する教育研究組織体制としています。2026年度には、附属学校を教育学部附属から大学附属へと移行しました。本体制の下、財政支援の強化や教育環境の改善など、附属学校が直面する課題への組織的な対応を強化します。

学部生数 7,512人

大学院生数 2,262人

児童数・生徒数 2,042人

教員数 582人

附属学校教諭数 125人

職員数 305人

役員数 8人

2026年5月1日現在。教員数は附属学校を除く常勤教員数。総学生数では国立大学85大学における21番目の規模（大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」2025より本学算出）。

他県からの入学者 約70%

全国から優秀な学生が集まることも本学の特色です。

キャンパス 1

多様な専門性を有する教員がOne Campusに集い、社会実践を重視した教育研究を行っています。

キャンパスの広さ 45.5万㎡

東京ドーム 約10個分

常盤台地区の土地面積。日本で最初の18ホールのゴルフ場「程ヶ谷カントリー倶楽部」の跡地に建てられた緑豊かなキャンパスです。2024年度には「横浜国立大学ときわの森」が環境省の「自然共生サイト」認定を受けました。

教 育

学生満足度 94.7%

「卒業時アンケート集計結果報告」2025年度（総合的な満足度）。

企業の人事が見る大学イメージランキング 2015-2024 10年間就職力総合ランキング 3位

日経HR『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学 就職力ランキング2024-2025』（2024年6月発行）。日経HR『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学 就職力ランキング2026-2027』の「採用を増やしたい大学ランキング」で全国4位にランクインしました。

就職率 97.0%

2025年度実績。学部卒業者の就職率。

有名企業就職率ランキング 全国14位

大学通信「有名企業400社実就職率ランキング」2025年。

公認サークル数 109団体

Robo-ism、ヨット部やフォーミュラプロジェクトなどが活発に活動しています。

研 究

優れた研究グループ 26拠点

本学の看板・戦略シーズとなる優れた研究グループを「YNU研究拠点」として認定。認定した拠点の1つが台風科学技術研究センターに発展するなど研究推進の好循環を生んでいます。

共同研究 215件

受託研究 81件

2025年度実績。学術的知見を社会実装へと結びつける産学官連携の加速に向け、企業との共同研究、受託研究、技術移転により、研究成果の実用化及び事業化を進めています。

研究者1人当たりの研究費受入額ランキング 15位

文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」令和6年度実績（民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額）。対象機関1,077機関中の順位で、研究者1人当たりの受入額は1,140千円。

産学・地域連携

産学官連携等に関する包括協定 61機関

自治体16機関、民間企業23機関、大学等研究機関22機関
2026年5月1日現在。

審議会委員等従事数 753件

2025年度実績。

産業界や自治体等との持続的な連携を重視するとともに、大学が有する知的・人的資源等を活用し、地域産業の振興及び地域社会の発展に取り組んでいます。

国 際

留学生数 607人

留学生比率 6.2%

2026年5月1日現在。本学を含む新制中規模国立大学10大学における学部生・大学院生の中で留学生が占める割合の平均は3.9%（大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」2025より本学算出）。

留学生出身国 78ヶ国・地域

2026年5月1日現在。留学生とのシェアハウス型の学生寮や日本人学生と留学生が共に学ぶ教育プログラムなど、国際性豊かなキャンパスで多様な国際共修を実践しています。

国際交流協定 136大学・機関 41ヶ国・地域

2026年5月1日現在。大学間の学術交流協定締結大学。海外の大学と学術交流協定を締結し、学生交流の覚書に基づく国際交流や、研究者の共同研究、職員の交流など、活発な事業を展開しています。

留学生に勧めたい進学先ランキング 5年連続大賞

日本語教育振興協会「日本留学アワーズ」2017~2021。東日本地区国公立大学部門で殿堂入りしました。

ダイバーシティ

男性育児休業取得率 24.0%

2025年度実績。ダイバーシティ推進宣言のもと多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性教員比率 20.9%

2026年5月1日現在。助手を除く。国立大学における教員の女性比率は20.7%（大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」2025より本学算出）。

女子学生比率 28.6%

2026年5月1日現在。理工学部数物・電子情報系学科電子情報システム教育プログラムでは、2027年度入学者選抜より学校推薦型選抜（女子枠）を導入します。

1

横浜国立大学が目指す姿

Contents

09 横浜国立大学憲章
10 学長ビジョン
13 横浜国立大学の価値創造プロセス
15 学長TALK

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を重んじ、世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。

この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



実践性

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な課題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

先進性

教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みにより、社会の変化に柔軟に対応し、多様な学術知・実践知を活かして、先進的な研究を推進し、人類の知的発展に貢献する。

多様性

人間と学問の多様性を教育・研究の礎として、新しい価値を共創していくために、性別、障がい、国籍などを超えて、多様な学生と教職員が尊重し合い共生・協働していく場を構築し、一人一人が豊かにその力を発揮できるようにする。

開放性

市民生活から地域、産業界、国、世界にまで至る幅広い視野を持ち、学生と教職員の主体的な社会参画により、教育、研究などすべての面で開かれた大学として社会に貢献する。

国際性

諸外国との交流を促進し、異文化を理解し、世界を舞台に活躍できる人材を育成して、多様なルーツを持つ人々との交流・協働によって、教育と研究を通じ国際社会の発展に貢献する。

以上を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と適切な運営のもとで、個性ある大学として豊かな知を育む。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日制定（令和5年3月22日改定）

学長ビジョン



横浜から、我が国の未来を築く

―― 都市型国立大学として、知を統合し世界水準の研究大学を目指す

いま、我が国は深い霧の中に立っています。かつての成功体験が通用しなくなったこの時代に必要なのは、未来に向けた発想の転換と、次代を担う人材の育成です。

本学は、学問の発展と新たな価値の創出、イノベーションの創造に貢献するために、「知の統合型大学」として「世界水準の研究大学」を目指してきました。

多様な学術知・実践知を統合し、「新たな社会・経済システムの提案」や「イノベーションの創出・科学技術の発展」に資すること。このビジョンをさらに推し進めます。

Izuru Umehara

横浜国立大学 学長 梅原 出

President’s Vision

Section1
横浜国立大学が目指す姿

都市型国立大学としての覚悟

横浜は、開港とともに日本の近代化を牽引し、文化の交差点として成長してきた都市です。激動の時代にあっても、横浜は新しい文明の入り口であり続けてきました。

その横浜に、戦後の国家再建の礎として設置されたのが、横浜国立大学です。教育を担う師範学校、産業を支える高等工業学校、経済を支える高等商業学校――この三つの実学の拠点が統合されるかたちで、本学は誕生しました。

大学が都市にあることの意味は、単なる地理的な偶然ではありません。都市は変化の只中にあり、日本の課題が凝縮されている場所でもあります。

だからこそ、都市にある大学は都市に根を下ろし、人々の生活と学びを切り離さず、社会とともに歩みながら知を磨き、未来への答えを探さなければならないという意思を持ちます。

故に、横浜国立大学は、「都市型国立大学」という自らのあり方に、特別な意味を込めています。

それは、都市が抱える現実の課題に、研究・教育の力で立ち向かうという覚悟です。

自然災害、地球環境、格差と孤立、エネルギーと交通、そして産業構造の転換――それらを最前線で受け止め、解決への道を切り拓くことが、本学に課せられた使命です。



本学が立地する横浜・川崎地域は、本社機能が東京に集中しているという立地的な優位性から、研究開発（R&D）機能が集積しています。都市インフラ、次世代モビリティ、エネルギー、AI、量子、半導体後工程といった最先端の研究実装が、地域社会と連携して展開されている、つまり、ここには未来を先取りする技術と、それを現場に接続する都市空間が共に存在しているのです。

先端産業や研究所の他にも、行政機関が高度に集積し、産業と知が共存しながら相互に触発し合うこの環境は、まさにわが国屈指の知識社会のフロントラインです。だからこそ、ここで学び、ここで育った人材が、産業と社会の変革を推し進めていく――。その循環（エコシステム）を創ることこそ、未来に向けた発想の転換の核心があると考えています。

神奈川県は、日本の縮図とも言うべき多様な風土を抱えています。本学は、都市に息づく知の力を、湘南、県西、三浦半島をはじめとする地域に誠実に届け、人々の暮らしと未来に静かに寄り添ってまいります。県東の都市部にとどまらず、県のすみずみに知の光を灯すこと。それが、国立大学としての本学の、揺るぎない使命であると信じています。

中規模大学だからこその統合と俊敏さ

本学は、いわゆる大規模総合大学とは異なります。しかし、だからこそ可能となる俊敏な連携、柔軟な改革、そして顔の見える関係性を基盤とした統合力があり、「大学一体の知の統合」を実現させています。

高等研究院には、学内の多様な知を結集し、世界に伍する最高水準の研究拠点が育ちつつあります。これらは単なる研究成果の蓄積ではなく、社会と直接つながり、実装されてこそ意味を持つ「実践知」です。この実践性こそ、都市（地域）を実験場とし、知を社会に実装する「共創の拠点」として、世界水準の研究大学へとしなやかに道を拓く力になるのです。

教育を通じて未来に手を伸ばす

高等研究院に見られるように、学内の壁を超えて研究者が結集し、世界最高水準研究拠点の取り組みを社会実装につなげる成果が着実に現れてきました。さらに、教育においても、この思想と構造を継承しようとする取り組みが進んでいます。その象徴が「先進実践学環」です。文系・理系の垣根を溶かし、実践知と学術知を統合する全学的な教育のプラットフォームとして、文理融合、学際連携、実社会との協働を柱としたこの教育プログラムは、都市の課題を自らの問題として捉え、解決に向けて考え抜く力を養います。

また、人材育成を長期的に進めるための土台として、初等中等一貫の附属学校構想も進めています。将来の理系人材育成に欠かせない女子の理系進学支援、多様なルーツを持つ子どもたち、障がいのある子どもたち、ギフテッドと呼ばれる子どもたちへの体系的支援――挑戦と包摂を両立させた新たな科学教育の姿を、本学が先頭に立って実現してまいります。

次代を担う人材は、多様性を創造の原動力として捉える姿勢から育まれます。それは未来の文明の基盤となっていくと確信しています。

横浜から、未来へ

横浜国立大学は、学術研究が難解なものに終わらず「暮らしを支える力」となり、社会とつながりを持ちながら未来を拓く大学であり続けます。中規模大学ならではの一体感と統合力を活かし、教育・研究・社会貢献の全領域で、都市の課題を日本の課題として受け止め、課題解決の最前線に立ち続けます。

この国の未来は、知の力なくして語れません。そして、知は、人の中にこそ宿るものです。一人ひとりの知と、大学全体の知を、社会のために結集していく。その営みにこそ、本学の存在意義があると信じています。

都市から、日本へ。
日本から、世界へ。

知が循環し、新たな価値が創発される社会。次の文明の形――未来を、静かに、しかし確かな歩みで、横浜から拓いていきたいと考えています。

確かな歩みで、次の文明のかたちをともに築いてまいりましょう。



梅原 出
UMEHARA Izuru

研究分野：固体物性物理学・超伝導、磁性

1987年3月
富山大学理学部 卒業
1989年3月
富山大学大学院理学研究科修士課程 修了
1992年3月
筑波大学大学院工学研究科博士課程 修了
1992年4月
横浜国立大学工学部 教務職員
1994年4月
横浜国立大学工学部 助手
2000年7月
横浜国立大学工学部 助教授
2009年10月
横浜国立大学大学院工学研究院 教授
2019年4月
横浜国立大学 理事（研究・評価担当）・副学長
2020年4月
横浜国立大学 理事（研究・財務・情報・評価担当）・副学長
2021年4月
横浜国立大学長

YNU
横浜国立大学

Value Creation Process
価値創造プロセス

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、一人一人の在り方を尊重し合う「多様性」を重んじ、世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。

INPUT

人的資本 (2026.5.1 現在)

役職員数　1,020 人
学生数　9,774 人
児童数・生徒数　2,042 人

知的資本

5 学部 / 6 大学院 / 5 附属学校
附属図書館蔵書数　1,265,687 冊
保有特許数 (2026.3.31 時点)　646 件

社会・関係資本 (2026.5.1 現在)

国際交流協定校　136 校・機関
包括協定締結機関
- 自治体　16 機関
- 民間企業　23 機関
- 大学等研究機関　22 機関

財務資本 / 製造資本

総資産　1,116 億円 (2025 年度決算)
経常収益　219 億円 (2025 年度決算)
建物延面積　256,501 ㎡

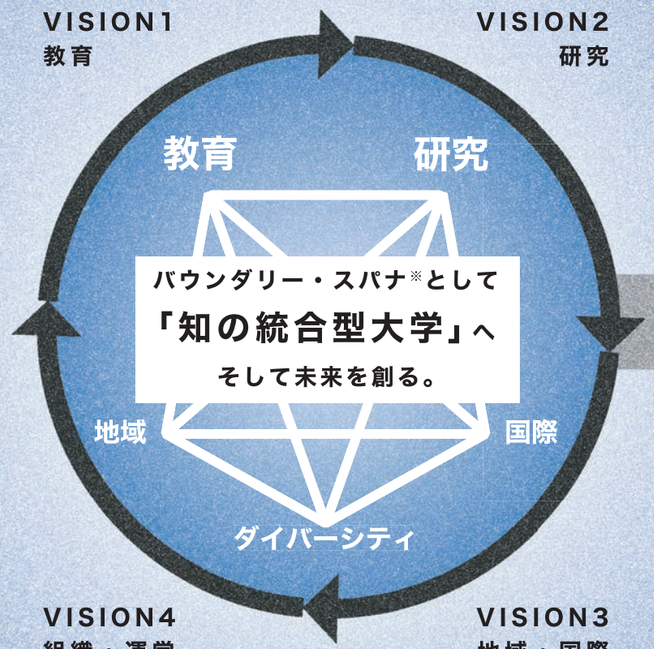
自然資本

土地面積　642,728 ㎡
総エネルギー投入量　167,068 GJ
水資源投入量　87,701 ㎡

VISION・ACTION

多様な知を統合した教育の推進、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開

ポスト SDGs の課題をも見据えた、先進的・実践的・学際的研究の推進、イノベーションに貢献すべく、他機関との連携強化



強固な大学ガバナンスの確立と財務基盤の強化、ダイバーシティを重視した、研究環境・学修環境・職場環境を構築

グローバルと ローカルをつなぐ、頭脳循環の拠点形成

OUTPUT

教育

国際的に質を保証された教育の提供
社会と連携した実践的な教育プログラムの提供
先進的な文理融合・異分野融合型の大学院教育の提供

研究

研究力強化スキームに基づく研究力の更なる向上
世界水準の研究推進
社会的インパクトの高い研究成果の創出
イノベーションの創出と科学技術の発展

地域・社会連携

地元自治体等への提言及び地域への研究成果の情報発信
地域の課題を発見・解決するプラットフォームの構築

グローバル

海外の大学との学術交流協定と外国人研究者及び留学生との国際交流
グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点形成

ダイバーシティ

多様で異なる条件を持つ学生・教職員の学習環境・就労環境の改善

大学運営

学長のリーダーシップによるガバナンス強化
不断の意識改革と組織改革の実行
財政基盤強化のための多様な財源の確保と戦略的な人事

OUTCOME



世界で活躍できる優秀な人材、
産業界が求める高度専門職業人材の輩出



安心・安全な社会、
高度技術社会への貢献



地域課題・地球規模の課題解決



多様な知を統合し、
未来をつくる大学へ

新たな社会・経済システムの構築

※バウンダリー・スパナとは、組織や分野などの壁を越えて、知識の交流や結合を図る主体のこと。

制作：杉村 皓太（591studio）／横浜国立大学大学院 都市イノベーション学府 建築都市文化専攻（当時）

Talk Theme

産学が手を携えて、台風研究を次のステージへ。

「ないなら、つくればいい」と一気呵成にセンター設立。

――横浜国大には、日本で唯一の台風専門の研究機関である台風科学技術研究センター（TRC）が設置されています。2021年10月に設立した際の経緯や思いについてお聞かせください。

梅原： 筆保弘徳先生（現センター長）から、日本は台風に悩まされている国であるにも関わらず、台風を専門に研究するセンターがないという話を聞いたのが、事の発端です。そこから、気象学の研究者たちが拠点設立を熱望しているという話に至り、「じゃあ、うちでつくろう」と。

坪木： 日本の気象学者にとって、台風専門の研究センターの設立は10年以上前からの悲願でした。しかし、組織を一から作るというのは大変難しく、実現には至っていなかったわけです。

梅原： 横浜国大の研究方針として、防災・減災に力を入れ、人の役に立ちたいという思いもありました。

時田： 日本ほど台風の影響を受ける国で、専門の研究拠点がなかったというのは、少し意外ですね。

梅原： やるからには、横浜国大だけで閉じたものにはしたくありませんでした。オールジャパンでやることに意味があると。名古屋大にいらっしゃった坪木先生に、設立に向けて筆保先生を支えていただけないか、とお声がけしたのはそのためです。

坪木： 学長に就任された2021年4月に「半年でつくりましょう」と言われ、正直なところ少し無理があると思っていたのですが、10月に本当にできてしまった（笑）。学長の卓越した決断力と実行力があってこその快挙だったと思います。

梅原： 設立にあたっては人材育成も意識しました。センター長の筆保先生は当時50代になったばかり。吉田先生はもっとお若いですが、あえて重要なポストを任せています。

吉田： 私がセンターに着任したのは、設立から半年後です。それまではアメリカのNOAA（アメリカ海洋大気庁）に所属していましたが、世界中から集まる研究者の中に日本人がほとんどおらず危機感がありました。80～90年代は日本がリードしていたはずの熱帯気象分野を、日本に戻ってもう一度盛り上げたい。そんな想いもあり、横浜国大に行くことを決めました。

時田： 日本は、自然災害が多く、エネルギー資源が少ない「課題先進国」です。そこで大きな役割を果たすのがテクノロジーですが、企業だけでは限界がある。だからこそ、大学と一緒にやることが重要だと思っています。

大学と企業が、それぞれの強みを持ち寄って。

――横浜国大と富士通の連携は、どのように始まったのでしょうか。

時田： 企業と大学がそれぞれの研究室、研究員のレベルで連携するケースは多くありましたが、研究成果がなかなか社会実装につながらないという課題がありました。であれば、「大学と富士通」という大きな単位で結びつき、スケールを活かした産学連携を推し進めることで、その壁を打破したい。そう考えて創設したのが「富士通スモールリサーチラボ※」です。連携先は国内13大学 、海外4大学を数えるまでに至っています。横浜国大でも2022年11月、TRCに設置されました。



梅原： 「学」の側から見ても、これまでの産学連携は中途半端だったところがありました。縦割りをやめて、大学と企業が共通の語彙をもって話し合い、ともに考えていくことが求められています。

時田： 企業は技術を開発することはできますが、その技術が本当に社会に役立つのかは、使ってもらわないとわかりません。アカデミアから「ここはおかしい」「こういう使い方ができる」とフィードバックをいただくことで、技術も進化していく。そこが産学連携の大きな価値だと思います。

坪木： 今世紀、台風研究が大きく前進した背景には、コンピューターの急速な発達があります。AIの時代を迎え、量子コンピューターが現実のものとなろうとしている今はまさに転換期で、企業の開発力に負うところが大きいのは間違いありません。そんななか、スモールリサーチラボに参加させていただけたのはとても有意義だと思っています。

時田： 量子コンピューターについては、本社の隣のビルで1024量子ビット機の設備がまもなく完成予定です。2035年には1万量子ビットを超えるロードマップも描いています。そこまで到達すれば、ほぼ実用レベルに近づくはずです。

吉田： 気象学の分野でも、量子コンピューター向けのアルゴリズムの開発がすでに始まっています。そもそも日本でスーパーコンピューターが導入されて最初に使われたアプリケーションは気象予報です。コンピューティングの発展とともに歩んできた分野だからこそ、この流れに乗り遅れるわけにはいきません。

※富士通スモールリサーチラボ（SRL）：国内外の大学の中に研究拠点を設け、富士通研究員が大学内に常駐または長期的に滞在しながら産学連携の活動を行う取り組み

富士通本社の256量子ビット計算機モックアップ前にて



観測データとAIを駆使して、被害を最小限に。

――坪木先生の研究内容について教えていただけますか?

坪木: TRCの台風観測研究ラボでラボ長を務めています。もともと台風研究はシミュレーションから始まりましたが、いかに精緻に計算できたとしても、「実際はどうなのか」という疑問が残ります。しかし台風には、観測が非常に難しいという課題がありました。そこで私は、有人の航空機で台風の中に飛んでいって観測する方法を長年研究しています。2025年からは横浜国大と気象庁が一緒になって航空機観測を始め、今後も継続、発展させていく予定です。

梅原: シミュレーションの数値と比べて、観測値は10ヘクトパスカルのレベルでズレがあったと聞いています。やはり真値がわからないと研究成果につながりにくいので、大変意義深いことです。

――吉田先生の研究内容についてもお聞かせください。

吉田: データサイエンスの研究者と気象学者がタッグを組み、さまざまな側面から気象学について議論しています。特に力を入れているのは、AIモデルの開発です。直径数千キロに及ぶ台風全体だけでなく、その雲の一つひとつの発生予測までを目指していますが、AIを活用すれば、粗いデータからでもそれが可能であることが示されつつあります。富士通の貢献は多大なものがあり、AIのアプリケーションの開発を担っていただいています。

時田: 今回のようなAIモデルの開発では、多様な産業分野と関わってきた当社の経験が活かせます。交通渋滞の予測や製造業の材料探査など、まったく別のプロジェクトでも似たような議論があり、そこで得た知見が解決の糸口になることもありますから。





――横浜国大と富士通が連携した具体的な成果として、2025年2月にプレスリリースされた竜巻の予測があります。

坪木: 日本の場合、台風に伴って発生する竜巻が全体の2割、西日本では5割以上といわれています。もともと1日程度かかる計算で発生シミュレーションは可能でしたが、実効性のある竜巻予報としては計算時間の長さがネックでした。私たちのシミュレーションが画期的だったのは、竜巻発生の6時間前から始めた計算を1時間余りで終え、4時間以上前から予報を出せる可能性を示したことです。私が開発した気象シミュレーター「CReSS」と富士通のスーパーコンピューター「富岳」を組み合わせた、スモールリサーチラボでの共同研究の成果でした。

梅原: 坪木先生、吉田先生をはじめとする台風の研究者の根底には、人の命と生活を危機にさらす台風という脅威になんとか対処したいという思いがあります。センター設立前に感じた気象学者の皆さんの熱意も、そういう志の高さに由来していたのでしょう。

オールジャパンで、地域から世界へ、未来へ。

――坪木先生と吉田先生の、進行中や計画中のプロジェクトを教えてください。

坪木: 私個人として、三つあります。一つは、内閣府のムーンショット目標8。台風の勢力を弱めるプロジェクトに参画しています。気圧にして10ヘクトパスカルほど弱めるだけでも、被害の大きな抑制が見込まれるのがポイントです。二つ目は、産業技術総合研究所の量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター(G-QuAT)と組んだ、量子コンピューターによる台風のシミュレーションの可能性を探るプロジェクト。三つ目は、防災科学技術研究所と組んだ、無人機による台風観測の研究です。

吉田: 私もムーンショット目標8に関わっていて、大気中に微小な粒子を撒く「シーディング」で雲の性質を変え、台風の強度や雨量を弱めるシミュレーション研究に取り組んでいます。ほかにも、横浜市役所や地元企業と共同で、横浜駅周辺の局所的な大雨に対する予測や避難、防災教育の基盤づくりを計画中です。人流や気象をまるごとモニタリングし、シミュレートすることで高精度な予測を実現させたい。防災訓練を自分事としてもらう取り組みを通じて、市民の防災意識の醸成にも寄与できるはずです。



坪木: TRCとしては「タイフーンショット構想」を掲げています。2050年を目標に、台風の勢力を制御しつつ、そのエネルギーの一部を取り出して活用することで、台風という「脅威」を「恵み」に変える壮大な構想です。

時田: 高機能、高性能、高品質を追い求める我々のようなテクノロジー企業は、日々ごまかしがきかない世界で真剣勝負をしてきましたので、きっとお役に立てるはずです。特に国立大学であれば、日本企業の技術を積極的に使っていただきたいとも思っています。

梅原: 富士通は地元・川崎に根差しながら、グローバル企業でもあります。本学も神奈川県唯一の国立大学という「地域の大学」でありながら、世界ともつながっていきたい。この国が明るい未来を見られるように、国民のため、若い人たちのために、なんとかしたい。この地に富士通がいてくれてよかった、というのが本日の率直な気持ちです。

日本で最初の台風専門研究機関「台風科学技術研究センター」

台風科学技術研究センターは、さまざまな分野の研究者が結集し、オンリー1を目指す学長直轄の研究組織である総合学術高等研究院(IMS)に所属しています。主たる研究開発テーマごとに編成された6つの専門ラボを設置し、各分野の研究者が連携しながら多角的なアプローチで研究を推進しています。

台風観測研究ラボ
台風などの熱帯低気圧及びそれらと関わる豪雨や雲・降水システムに関して観測的研究およびデータ解析研究を行います。

台風予測研究ラボ
台風を高精度で予測するための研究・技術開発を行います。

台風発電開発ラボ
洋上の台風を追従し、巨大な台風エネルギーから発電や蓄電をするための研究・技術開発を行います。

社会実装推進ラボ
上記3つのラボの活動から得られた研究成果を社会に導入する際の受容性に関する諸課題を検討し、社会実装を推進します。

地域防災研究ラボ
台風などさまざまな自然災害の実態解明とそれを引き起こす要因の理解を研究し、災害軽減に向けての解決方法を提案します。

台風データサイエンスラボ
データサイエンスによって台風災害に対して耐性が高く、安全で安心な社会の実現を目指した研究・技術開発を行います。

2

価値創造に向けた取り組み

Contents

21 「次世代エッジAI半導体研究開発事業」に代表研究機関として採択
22 量子科学に基づく未来アプリケーション創出を目指した研究を加速
23 ダイバーシティ戦略推進機構への発展
24 生物多様性保全に関する連携協定の締結
25 YNU地域教員養成プログラムの推進
26 新規科学技術に関わるELSI研究のための拠点が始動

科学技術振興機構（JST）

「次世代エッジAI半導体研究開発事業」に代表研究機関として採択

次世代エッジAIを牽引する革新的環境循環型3D集積半導体製造技術と研究拠点形成

2025年度より経済産業省と文部科学省が連携して推進する「次世代エッジAI半導体研究開発事業」に総合学術高等研究院の井上史大教授のテーマが採択されました。本事業は、2030年代のエッジAI社会を見据え、小型・高集積化による飛躍的な性能向上と地球環境に配慮した製造技術革新の両立を目指すものです。

本テーマでは 株式会社レゾナック、東京科学大学、慶應義塾大学、早稲田大学等と連携し、性能向上への制約が大きくなっている従来の微細化技術を打破する「リコンストラクテッドD2W※ハイブリッド接合」を中核におきつつ、以下の4つの開発テーマを統合的に取り組みます。

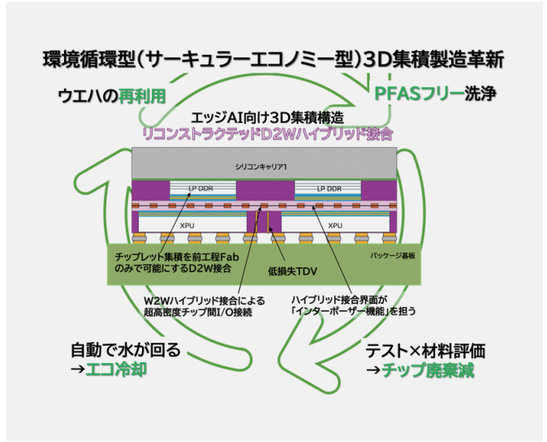
① 資源効率を最大化する「サーキュラーエコノミー型製造技術」
② 3D積層構造の信頼性を保証する「高精度テスト技術」
③ 発熱課題を解決する「革新的な冷却技術」
④ 産学官連携による「オープンイノベーション拠点の整備」

※D2W：Die to Waferの略称



井上史大教授

本事業の大きな特色は、省庁横断の強力なバックアップ体制と民間企業の参画にあります。研究開発から技術移転、次世代のグローバル人材育成までを一体的に推進するべく、アカデミアと産業界が真に連携したエコシステム型研究開発を横浜・川崎エリアに拠点を構築して、日本発の革新的な技術を迅速に社会実装することで、急速に拡大する世界のエッジAI市場において日本の競争優位を確立し、持続可能な半導体産業の発展に貢献してまいります。



環境負荷低減と高性能化を両立する3D集積技術

研究開発事業ロゴ

高エネルギー加速器研究機構と連携

量子科学に基づく未来アプリケーション創出を目指した研究を加速

量子科学で未来アプリケーション創出を目指しKEKと連携

先端科学高等研究院（以下、IAS）と、高エネルギー加速器研究機構（以下、KEK）は、量子科学に基づく未来アプリケーション創出を目指した基盤研究・実用化研究を加速するため、2025年10月に連携協定を結びました。

量子技術は、これからの社会を大きく変える可能性を持つ分野で、世界中で研究が進んでいます。特に、量子ネットワーク技術は、量子コンピュータ、量子センサーを量子通信で安全に繋ぐ次世代のネットワーク技術として注目され、その基盤要素となる量子トランスデューサ、量子ルータ、量子中継器などの部品開発、材料開発、システム開発が世界各国で進められています。

IASの量子情報研究センター（以下、QIC）では、ダイヤモンド中の窒素空孔（NV）中心を利用した量子インターネットや量子コンピュータの研究、さらに超伝導素子による超低消費エネルギー集積回路開発で成果を上げています。一方、KEKは大型加速器を用いて宇宙や物質の根源を探る基礎研究を進めるとともに、量子場を測る新しい技術の開発にも取り組んでいます。今後は両者の強みを生かし、安全で高度な通信ネットワークや関連技術の開発、人材育成を進め、未来の情報社会を支える「量子Web」※の実現を目指します。

※新しい「量子Webサービス」と呼ぶべきキラーアプリの登場が発展の鍵を握ると考えられる将来の量子インターネットの概念を表した造語。



2026年1月26日の記者会見で横浜国立大学との連携について説明するKEK浅井機構長（提供：KEK）



KEK浅井機構長を実験室に案内するQIC小坂センター長



横浜国立大学の学生に講義を行うKEK浅井機構長

ダイバーシティ戦略推進機構への発展
―多様性から新たな価値創造へ―

ダイバーシティ戦略の強化と新たな推進体制の構築

多様な価値の融合による新たな価値創造に向け、2026年4月に「ダイバーシティ戦略推進機構」を発足しました。本機構は、2020年に設置した「ダイバーシティ戦略推進本部」において進めてきた、多様な人材がそれぞれの個性と能力を発揮できる環境づくりの成果を踏まえ、本学の推進体制をより一層強固なものへと発展させたものです。

多様な知の交差から生み出すイノベーション

本機構のもと、新たに「インターセクショナル・イノベーション実践センター」を設置しました。同センターは、「性、年齢、障がい、人種・エスニシティ、地域性、社会経済的地位などのあらゆる属性に関係なくすべての人々が科学技術・イノベーションの恩恵を享受できる社会の実現」をミッションに掲げ、広く社会と共創しながら、交差性分析の導入推進、人材育成、政策提言を実施してまいります。

2026年6月15日には、本学関係者のみならず、大学・研究機関、企業、政府など多様なステークホルダーの方々にもご参加いただき、開所記念式も開催いたしました。新たな取り組みの始動を共有するとともに、今後の展開に向けた意識の醸成と連帯を高める貴重な機会となりました。

本センターの設立は、本学におけるダイバーシティ推進を象徴する取り組みの一つであり、多様な価値の融合による新たな可能性を切り拓く起点となります。今後は、同センターを中核拠点として、教育・研究・社会連携の各分野における活動をさらに発展させ、多様な知の交差による持続的な価値創造を推進していきます。



開所記念式

インターセクショナル・イノベーションへの期待

インターセクショナリティ（交差性）は、「女性」「黒人」という単一の枠組みだけでは不可視化されてしまう黒人女性の差別の経験を明らかにするため、キンバリー・クレンショーによって1989年に提唱された言葉です。性、年齢、障がい、人種・エスニシティ、地域性、社会経済的地位などの、複数の属性やアイデンティティが組み合わせることによって生じる不利益・差別・抑圧等を可視化し、理解するための概念として、人文・社会科学の分野を中心に発展してきました。
今日では、インターセクショナリティの観点を自然科学やイノベーションの領域へと拡張することが求められています。交差性分析は、年齢や障がいの有無など複数の属性の交差による影響も組み込むことで、科学的卓越性と社会的公正を、さらに高いレベルで両立させることができると期待されています。



ダイバーシティ戦略推進機構
diversity.ynu.ac.jp

ダイバーシティ戦略推進機構
インターセクショナル・イノベーション実践センター
ynu-isi.jp

生物多様性保全に関する連携協定の締結

地域連携による海洋環境・生物多様性保全の推進

2025年6月に、真鶴町、特定非営利活動法人ディスカバーブルーおよび株式会社横浜銀行と生物多様性保全に関する連携協定を締結しました。

近年、地球温暖化や海洋プラスチック問題などが海の生態系に大きな影響を与えており、神奈川県の沿岸域も多くの課題を抱えています。本連携協定の締結を契機として、自治体やさまざまなステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進していきます。あわせて、研究成果を地域住民に還元することで、地域の海の環境や生物多様性に対する理解の向上を図ります。さらに問題や課題を整理し、地域住民とともに課題解決を目指す取り組みを進めていきます。

現在、真鶴の海の豊かさや魅力を体感し、環境や持続可能な利用について考える「海まちラボ・海トーク」（詳細はP43）の実施に加え、地域の子どもを対象とした海洋教育として、プランクトン観察会や海洋観測体験を行っています。また、住民参加型のシチズンサイエンスとしての藻場再生や、温暖化による海の変化を学ぶ相模湾のサンゴ観察などにも取り組んでいます。

今後は、生物多様性の保全と持続可能な漁業の実現に向けて、大学の科学的知見や金融機関による支援を活かしながら、真鶴の漁業者だけでなく、社会全体の取り組みとして地域住民の理解を深める機会を提供していきます。


海藻アカモク苗の観察とロープへの取り付け体験を行う子どもたち



生物多様性保全に関する連携協定調印式

地域連携推進機構
www.chiiki.ynu.ac.jp

臨海環境センター
mmcer.ynu.ac.jp/mmcer/

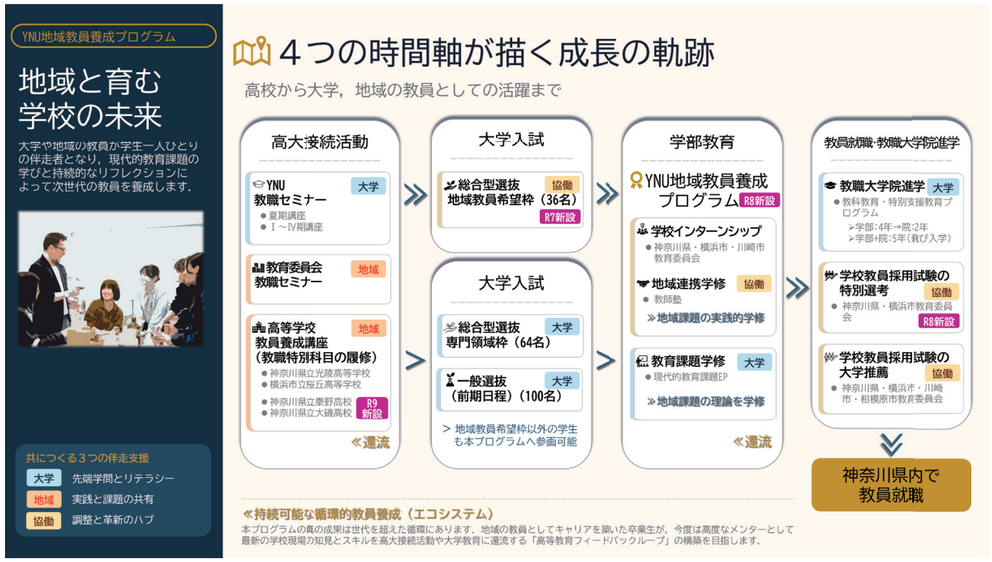
YNU地域教員養成プログラムの推進

教員養成のエコシステム

神奈川県内唯一の国立大学教育学部として、2026年度以降の入学生を対象とした新しいプロジェクト「YNU地域教員養成プログラム」を推進しています。総合型選抜「地域教員希望枠」の第一期生37名をはじめ、多様なバックグラウンドを持つ学生たちが集い、地域社会のリアルな課題や実践的な指導法を共に学び始めています。

本プログラムの魅力は、早い段階から神奈川県内の教育委員会（神奈川、横浜、川崎、相模原）の指導主事や学校現場と直接関われることです。現場での実践と自身の振り返り（省察）を重ねることで、確かな指導力を育みます。

そして卒業後は、教壇に立つ各人が神奈川の教育を盛り上げ、未来の教師を育てていく。そのような「学びと育成の好循環」を生み出すプロジェクトです。神奈川県内の教員不足の解消に向けて、多様化・複雑化する教育課題に対応できる質の高い教員を輩出し、地域の学校教育の発展と活性化を図ります。



「学びと育成の好循環」を生み出すプロジェクト

地域との協働が生む革新

地域が求める質の高い教員を継続的・安定的に養成するために、神奈川県内の教育委員会と連携・協力しながら、地域の教育課題を自ら捉え、変化に対応できる実践力を備えた教員を養成します。大学の「学校インターンシップ」科目に加えて各教育委員会が開設する教師塾等を通じ、教員としての資質・能力を高めていきます。

教育委員会と連携した「YNU地域教員養成プログラム」が始動

県立高校2校で新たに「教職について学ぶ科目」を設置し、教員を目指す生徒を支援

横浜市教委と連携協定を締結 教育現場におけるICTの効果的な活用法を共同で開発・検証

新規科学技術に関わるELSI研究のための拠点が始動

新規科学技術のELSI/RRIに関わる総合的研究とハブ機能の構築

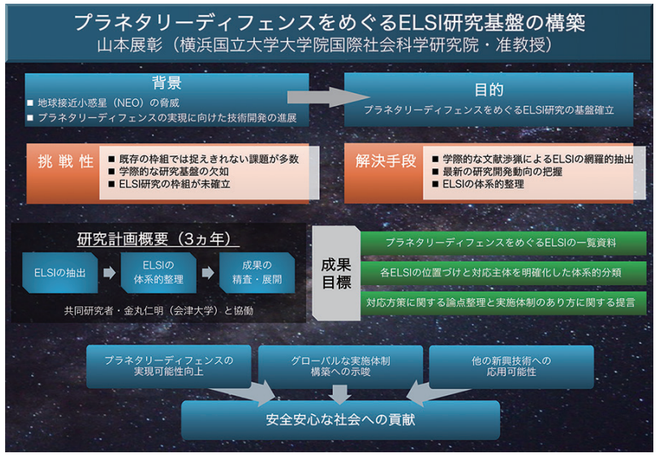
ELSIとは、新規科学技術に関わる倫理的・法的・社会的影響／課題（Ethical, Legal, and Social Implications/Issues）を意味する用語です。近年の研究開発においては、具体的な負の影響が顕在化する前の萌芽の段階から、当該技術の活用により社会がどのように変化するのかを予測し、想定される非技術的な影響に対応しながら、社会や環境に対して責任のある態度をもって取り組むこと（RRIと言います）が不可欠となっています。

2022年8月には、大学院国際社会科学研究院の法学・政治学系教員を中心に、新規技術と法研究会（横浜ELSI研究会）を立ち上げました。本研究会を基盤とした研究グループは、2023年7月以降、YNU ELSI研究拠点（若手）に認定されています。

本拠点は、次の3つの機能の構築を目指しています。

① **[ネットワーク機能]** 社会科学研究や法律実務家の知見を総合し、多様な論点をカバーするための仕組みを構築します。
② **[ハブ機能]** 文理の垣根を超えた相互理解の場（フォーラム）や結束点を提供します。
③ **[教育機能]** 大学院国際経済法学専攻や経済学部LBEEPにおける教育プログラムを通じて、ELSI の専門性を備えた人材を継続的に育成します。

活動実績



プラネタリーディフェンスのELSIに関連して、セコム科学技術振興財団令和7年度挑戦的研究助成に採択。





台風制御のELSIに関連して、NHK総合「未来予測反省会」に出演。また、ELSIについて考えるためのアニメーション動画を制作。

YNU ELSI研究拠点
yokohama-elsi.ynu.jp

セコム科学技術振興財団 採択研究一覧表（令和7年度）
www.secomzaidan.jp/kiroku_r07.html

アニメーション動画「My Little Sunshine」
www.youtube.com/watch?v=yZpYBcDncuE

Section

3

価値創造を支える経営基盤

Yokohama National University
Integrated Report 2026

Contents

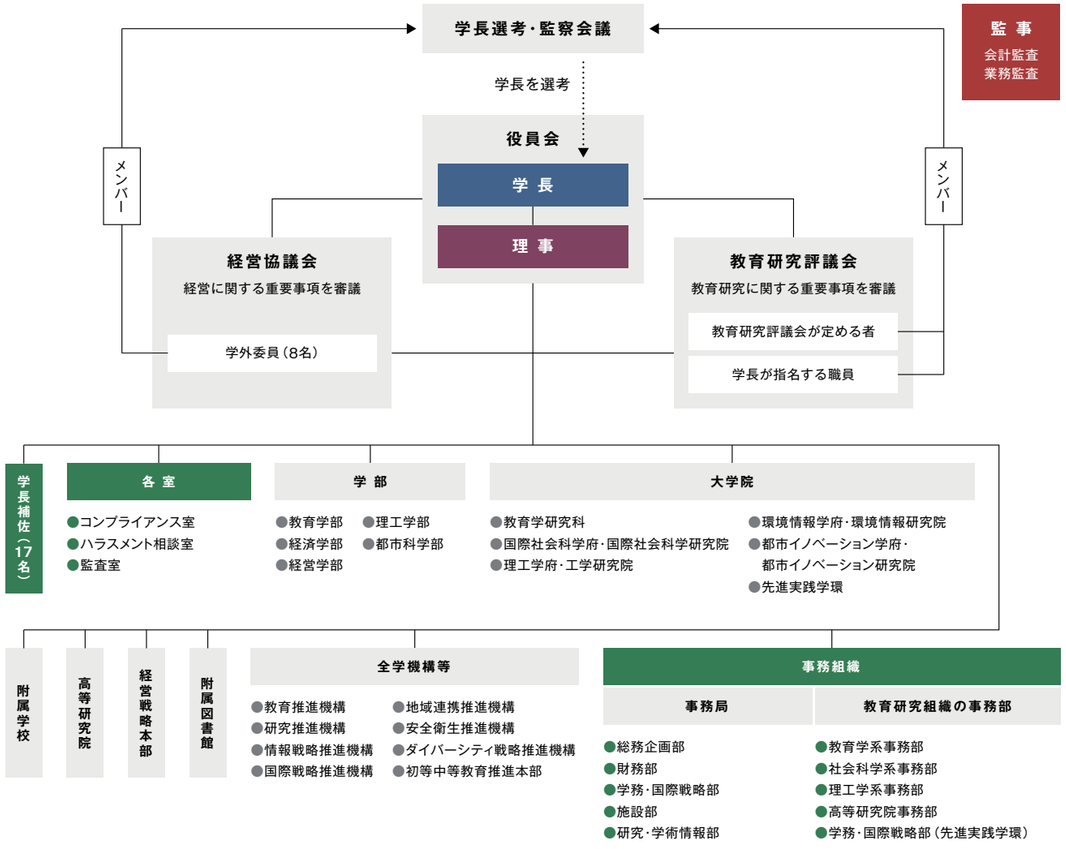
29　ガバナンス体制
31　監査実施体制
32　労働安全衛生への取り組み
33　情報セキュリティマネジメント体制
34　公的研究費等の不正使用防止体制

ガバナンス体制

学長ビジョンの実現に向けたガバナンス体制の強化

学長のリーダーシップによる強靭なガバナンス体制を構築し、迅速な意思決定システムにより、学長が掲げるビジョン「知の統合型大学として、世界水準の研究大学を目指す」の実現に向けて、戦略を加速的に推進しています。

また、専門的知識を有する理事を学外から登用し、多様な意見を意思決定プロセスに取り入れると共に、理事・副学長の役割・権限・責任を明確化し、執行部内の内部統制を強化しています。



国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。役員会は、重要な事項を議決する機関であり、学長、理事5名の6名で構成されます。

経営協議会は、経営に関する重要な事項を審議する機関であり、学長、理事・副学長6名の7名及び学外の有識者（学外委員）8名の15名で構成されます。

教育研究評議会は、教育研究に関する重要な事項を審議する機関で、学長、理事5名、副学長3名、学部長5名、研究院長4名、学環長、附属図書館長及び学長が指名する職員15名の35名で構成されます。

学長は、学長選考・監察会議の選考を経て、法人の申出に基づいて文部科学大臣によって任命されます。学長選考・監察会議の委員は、経営協議会構成員である学外委員8名と、教育研究評議会構成員のうち、教育研究評議会が定める者8名の16名で構成されます。

執行部体制



梅原 出
学長



泉 真由子
理事（総務・評価・人事担当）・副学長（ダイバーシティ担当）



蛯名 喜代作
理事（産学公及び法人外組織戦略担当）



小山田 享史
理事（施設マネジメント・リスク管理・特命事項担当）・事務局長



川村 健一
理事（経営戦略・特命担当）



常岡 史子
理事（法務・コンプライアンス担当）



田名部 元成
副学長（教育・国際担当）



四方 順司
副学長（研究・情報担当）



田中 稲子
副学長（地域担当）

監 事



藤井 佐知子
監事



新田 正実
監事

経営協議会 学外委員

（2026年7月現在）

名 前	所属・経歴
飯島 彰己	三井物産株式会社 顧問
河村 潤子	国立教育政策研究所 名誉所員 前 独立行政法人 日本芸術文化振興会 理事長
日下部 聡	三菱電機株式会社 アドバイザー／イーレックス株式会社 エグゼクティブアドバイザー
國井 秀子	芝浦工業大学 客員教授
辻 慎吾	森ビル株式会社 取締役会長
古尾谷 光男	前 全国知事会 事務総長
益 一哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター長
室伏 きみ子	ビューティ&ウェルネス専門職大学 学長

学外から登用した理事の略歴

蛯名 喜代作
（産学公及び法人外組織戦略担当）

S53.4 神奈川県庁
H22.4 同 足柄上地域県政総合センター所長
H24.4 同 安全防災局長
H26.4 同 理事兼産業労働局長
H27.6 公益財団法人神奈川産業振興センター理事長
H28.4 神奈川県庁政策局調整監（非常勤）
H29.6 株式会社ケイエスピー常務取締役

川村 健一
（経営戦略・特命担当）

S57.4 横浜銀行
H17.6 同 統合リスク管理室長
H22.4 同 監査部長
H24.5 同 執行役員リスク統括部長
H27.4 同 取締役常務執行役員
H28.4 コンコルディア・フィナンシャルグループ取締役
H28.6 横浜銀行代表取締役頭取
H30.6 コンコルディア・フィナンシャルグループ代表取締役社長
R2.6 横浜銀行顧問

ガバナンス強化に向けた取り組み

将来の大学経営の中核を担う人材の計画的育成

将来性のある中堅・若手教員や女性教員を学長補佐として登用し、理事等の企画立案に積極的に関与させるなど、早い段階から法人経営の感覚を身に着けさせることにより計画的な人材育成を推進

URA等人材を担当理事の下で組織的に活動させる体制の強化

URAや産学官連携コーディネーター、ファンドレイザー等、大学運営に係る様々な専門的事項について知見のある人材等を有効に活用・育成するため、担当理事の下で組織的に活動させる体制を強化

附属学校の大学直轄化

附属学校を学部附属から大学附属へ改編、あわせて初等中等教育推進本部を新設し、学長を中心としたガバナンス体制を構築するとともに、大学と附属学校の一体性を強化

コンプライアンス推進と危機管理

コンプライアンス委員会において、役職員の行動規範となる基本的考え方を示す「横浜国立大学におけるコンプライアンスに関する基本方針」を定め、役職員に対して遵守を求めるとともに定期的に実施する研修を通して役職員の理解の深化、意識の向上を図っています。

コンプライアンスを推進し、健全で適正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に努めるとともに、本学及びステークホルダーに影響を及ぼす様々な危機に対して迅速かつ的確に対応するため、「横浜国立大学危機管理ガイドライン」により基本的な考え方、危機管理体制等を定め、構成員による訓練等を実施し、リスクが顕在化した際の対応に備えています。

経営戦略本部

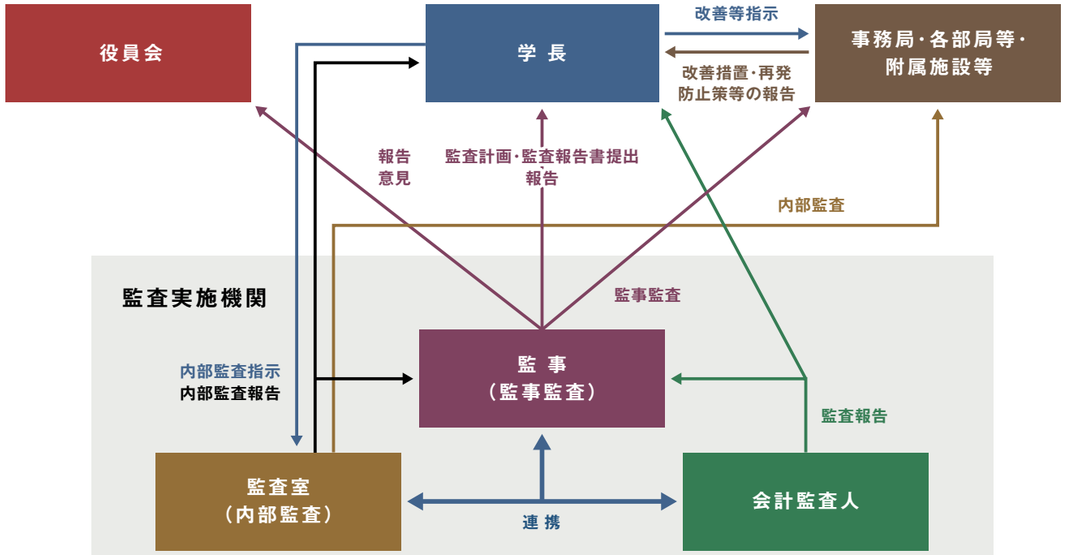
教育研究水準の向上及び経営基盤の強化を図るため、教育研究及び大学経営に関する戦略的施策を策定することを目的とし、2022年10月に学長を本部長とする経営戦略本部を設置しました。

経営戦略本部では、迅速かつ重点的に戦略的施策の検討を進めるため、検討事項ごとに、担当理事・副学長のもとタスクフォース（TF）を組織しています。TFは主に学長補佐がチーフとなり、関係する教職員及び必要に応じて外部有識者が参画し、検討結果を経営戦略本部にフィードバックしています。

2025年度は、8つのTFが組織され、機構の設置の実現や事業の採択等につながる成果をあげています。

監査実施体制

監事による監査、監査室による内部監査及び会計監査人による監査の連携を図り、
教育・研究の質の向上及び適正かつ効率的な業務運営に努めています。



監事監査

監事は横浜国立大学の国立大学法人としての業務を監査し、横浜国立大学の業務が法令等に従って適正に実施されているか、業務遂行が効果的かつ効率的に実施されているか等について監査報告を作成しています。

内部監査

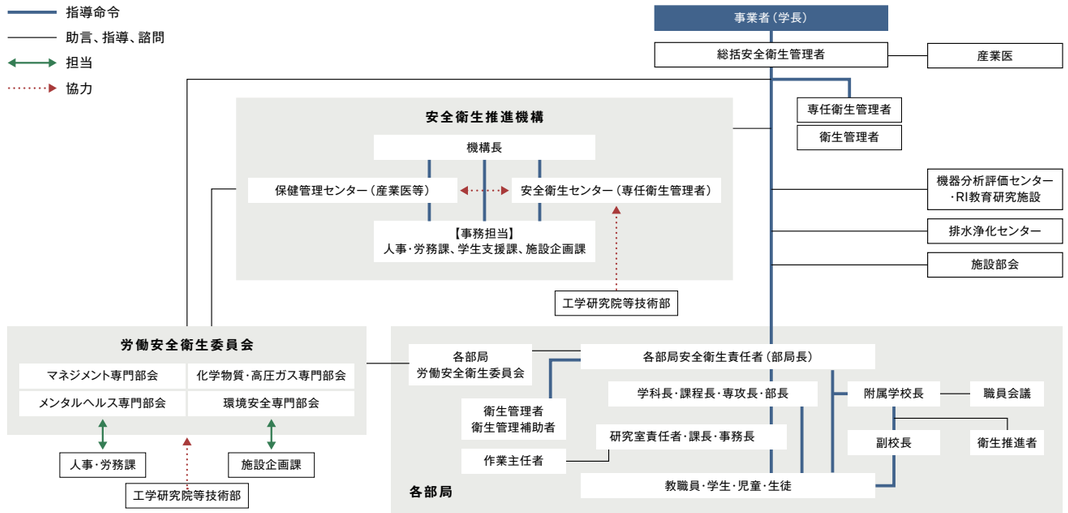
内部監査は業務運営等の適法性と合理性の観点から、組織運営規則第22条の3において定めた学長の直轄組織である監査室において実施し、会計経理の適正を期するとともに、業務の合理的かつ効率的な運営を図ることを目的としています。

会計監査人監査

財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選任された会計監査人の監査を受けています。

労働安全衛生への取り組み

安全衛生推進機構と労働安全衛生委員会が連携して、自ら安全衛生に関する事故、
薬品管理、怪我、病気等の各種リスクを適切に把握し、改善を行うため、以下の取り組みを行っています。



長時間労働による健康障害防止対策

過重労働対策として超過勤務時間が所定の基準を超える場合は、産業医への受診を義務付けています。受診状況については労働安全衛生委員会に報告し、対策等の検討を行っています。

作業環境測定

労働安全衛生法に基づく作業環境測定を、2025年度は62部屋を対象に実施しました。測定の結果は労働安全衛生委員会で報告し、適切な作業環境の維持に努めています。

健康管理

労働安全衛生委員会で定期健康診断の受診状況について報告し、受診率の改善に努めています。また、例年、ストレスチェック及びその結果に基づく面接指導、メンタルヘルス研修を実施しております。

化学物質の自律的管理への対応

近年、国が進めている化学物質の自律的管理への推進を踏まえ、本学においても規則類の整備などを進め、自律的管理への対応を強化しています。

職場巡視

専任衛生管理者を含め8名の衛生管理者をおき、それぞれの所属部局を中心に定期的に職場巡視を行い、その結果を毎月開催される労働安全衛生委員会で報告し、対策等の検討を行っています。

常盤台キャンパスの禁煙対策

改正健康増進法への対応として、キャンパス内に計6か所の特定屋外喫煙場所を整備し、受動喫煙防止に取り組んでいます。

AEDの設置・心肺蘇生法講習会の開催

学内の急病人（突然の心肺停止）発生時の救命率を向上させるため、キャンパス内各所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。また、年2回、心肺蘇生法講習会を開催しており、消防署の協力を得て、人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの講習及び実技を行っています。

安全衛生リテラシーを高めるための活動

化学物質や高圧ガスを取り扱う上で求められる能力の向上を目的として、安全衛生リテラシーを高める活動を進めています。また、文系理系を問わず安全衛生に関心をもつ学内の学生・教職員を対象とした、安全衛生講習会、危険体感教室を開催し、安全にかかわる能力の向上を図っています。

常盤台キャンパスの禁煙対策
www.ynu.ac.jp/campus/attention/smoking.html

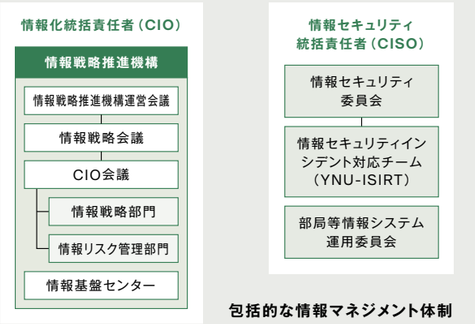
AEDの設置
www.ynu.ac.jp/campus/support/aed.html

情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティマネジメント戦略

情報マネジメント体制

情報戦略の策定と推進を目的として、情報化統括責任者（CIO）をトップとする情報戦略推進機構を設置、さらに、価値ある資産である情報を、広範囲にわたる脅威から適切に保護・管理するために、情報セキュリティ統括責任者（CISO）をトップとする情報セキュリティ委員会を設置し、CIO・CISO連携のもと包括的な情報マネジメントの体制を実現しています。



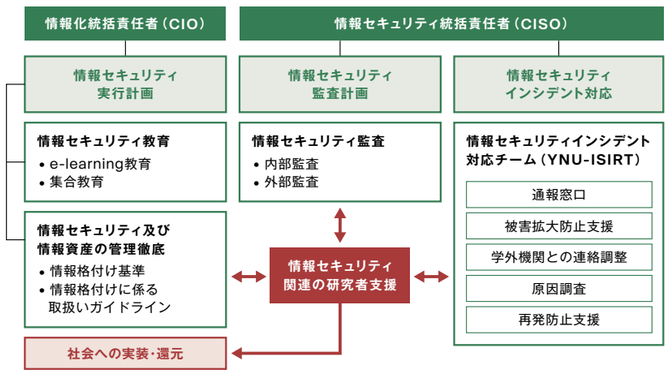
包括的な情報マネジメント体制

情報セキュリティマネジメント体制

毎年度、CIO中心に「情報セキュリティ実行計画」を策定、情報セキュリティ教育の実施や、「情報格付け基準」と「情報格付けに係る取扱いガイドライン」の見直しなどを行っています。

一方で、CISO中心に「情報セキュリティ監査計画」を策定し、「内部監査」と「外部監査」を実施しています。一連のマネジメントについては、ISO27001認証を取得している情報基盤センターのISMSの取り組みをもとに、情報戦略推進機構が主体となって、強固なセキュリティ体制を構築、特に重要な情報セキュリティインシデント対応については、ワンストップ窓口として「情報セキュリティインシデント対応チーム」（「YNU-ISIRT」）を設置し、被害拡大防止から原因調査、再発防止まで一貫した支援を行っています。

また、情報セキュリティ研究者の支援を積極的に行い、研究成果の社会への実装と還元も推進しています。



情報セキュリティマネジメントに係る取り組み

情報セキュリティ教育

- 情報セキュリティ統括責任者（CISO）が、教職員向けサイバーセキュリティセミナーで講演
- 学生・教職員に対する情報セキュリティ教育（e-learning）を実施



サイバーセキュリティセミナーでのCISO講演の様子

研究成果の社会への実装と還元

- 家庭用ルーターなどIoT機器のマルウェア検査サービス「am I infected?」を無料提供



am I infected?

情報戦略推進機構
oisp.ynu.ac.jp

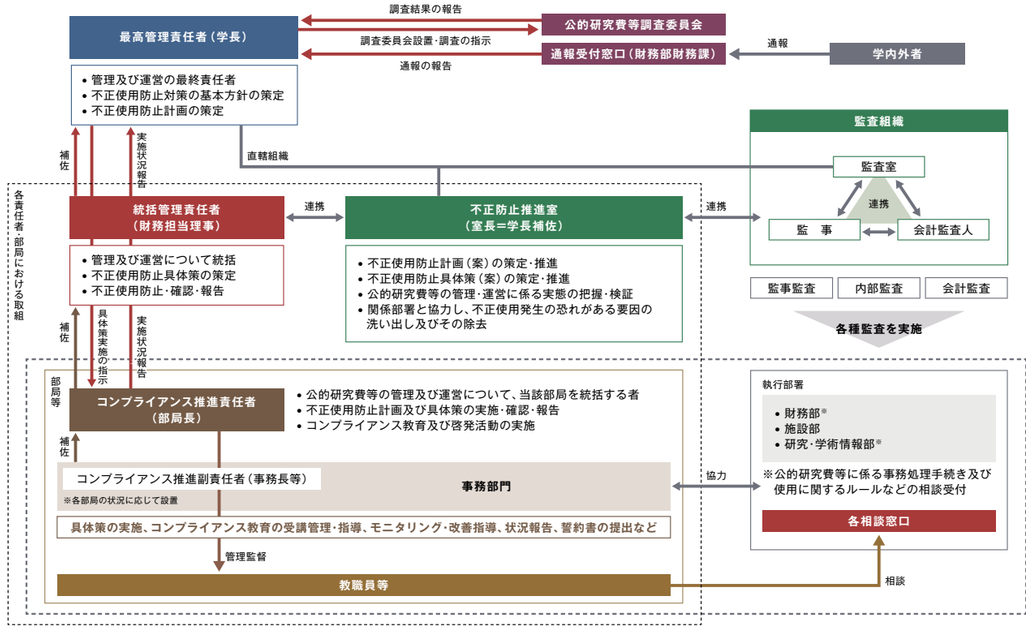
公的研究費等の不正使用防止体制

文部科学省策定の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、関係する規則の制定、運営・管理責任体制の整備、不正使用防止に関する計画及び不正使用を防止するための具体策などを実施しています。

継続的に公的研究費等※を適正に執行・管理するための環境整備を行うとともに、本学に所属する全ての構成員の意識向上を図り、研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成し、全学一体となって不正防止に努めます。

※公的研究費等とは、本学が管理する全ての資金をいう

不正使用防止管理体制



運営・管理責任体制及び不正使用防止体制図

公的研究費等の不正使用防止に対する取り組みについて

ガイドラインに従い、説明会等の実施やマニュアル・リーフレット等の作成、「YNUにおける公的研究費等の適正な運営・管理するためのe-ラーニング」により研究費の使用ルールに関する理解度の向上を図っています。公的研究費等の不正使用防止計画・不正使用防止具体策及び公的研究費等を適正に使用するためのハンドブック（日本語版・英語版）など、公的研究費等を適正に執行・管理するための体制整備等について、以下のサイトに公開しております。

公的研究費等の
不正使用防止ハンドブック
www.ynu.ac.jp/research/fair/proper_using.html

Section

4

2025年度
活動実績

Yokohama National University
Integrated Report 2026

Contents

37 教育 先進実践学環の取り組み

39 研究 超伝導を用いた人工ニューロン素子の開発

40 研究 実用合金の微細構造を高速で予測する新手法を開発

41 研究 排ガス中のCO_2とシリコン廃材からギ酸を合成

42 産学・地域連携 はまぎんYNUベンチャー支援基金の採択事例

43 産学・地域連携 真鶴で実施される対話型イベント「海トーク」

44 産学・地域連携 神奈川区との連携及び協力に関する協定を締結

45 国際 YOKOHAMA Socrates Programの海外広報強化

46 国際 ユネスコチェア延長承認

47 国際 海外同窓会ネットワークの拡大

48 SDGs 学生主導による「横国の森ワークショップ祭」

49 ダイバーシティ 子どもとともに創るインクルーシブな未来

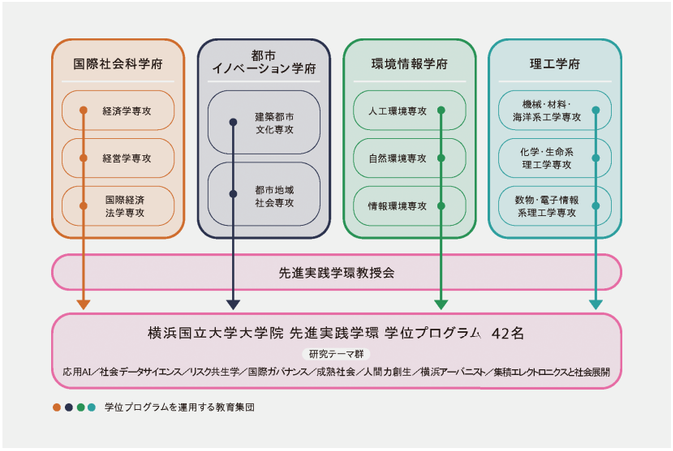
51 活動データ 教育・研究・社会貢献活動データ

55 活動データ 環境・社会関連データ

教育

先進実践学環の取り組み

近未来の超スマート社会「Society 5.0」の構築・維持・発展の場面で活躍できる人たちの育成を目指し、全学連係の運営によってスタートしたのが、「大学院先進実践学環」（修士学位プログラム）です。先進実践学環では、教育学研究科を除く本学4大学院（学府）の担当教員が提供する授業をもとにカリキュラムが構成され、主指導教員とは分野の異なる副指導教員が設定されます。図が示す既設専攻の教員が、情報共有しながら先進実践学環学位プログラムの学生の指導を行う体制になっています。社会を構成する人間の理解と先進的なデータサイエンスの技法を基軸に、YNUのすべての教育研究分野を融合して、Society 5.0における新たな価値とサービスの創出・普及の場面で実践的に活躍できる人材を養成します。



組織図

学修証明プログラムの拡充

本学では、学部等の教育課程又はプログラムの一部をもって体系的に開設された授業科目の単位を修得した学生に対し、その事実を称する学修証明書を交付することができる学修証明プログラムを開設しています。

先進実践学環では、社会人向けプログラムとして2024年に「応用AI学修証明プログラム」を開設、2025年には「半導体・量子集積エレクトロニクス総合講座」を開設しました。

●応用AI学修証明プログラム

AI技術を中心にIoT、情報システムなどの先端的な技術に関する広い知識を備え、社会や産業界の現場における応用を発案していきたいと考える社会人の学び直しを目的とした学修証明プログラム。

2024年度採択者数：2名　2025年度採択者数：3名

●半導体・量子集積エレクトロニクス総合講座

近年急速に発展している半導体集積回路、光エレクトロニクス、量子デバイスといった分野について、基礎から最先端技術までの体系的な学び直しを目的とした学修証明プログラム。

2025年度採択者数：2名

「集積エレクトロニクスと社会展開」の開設

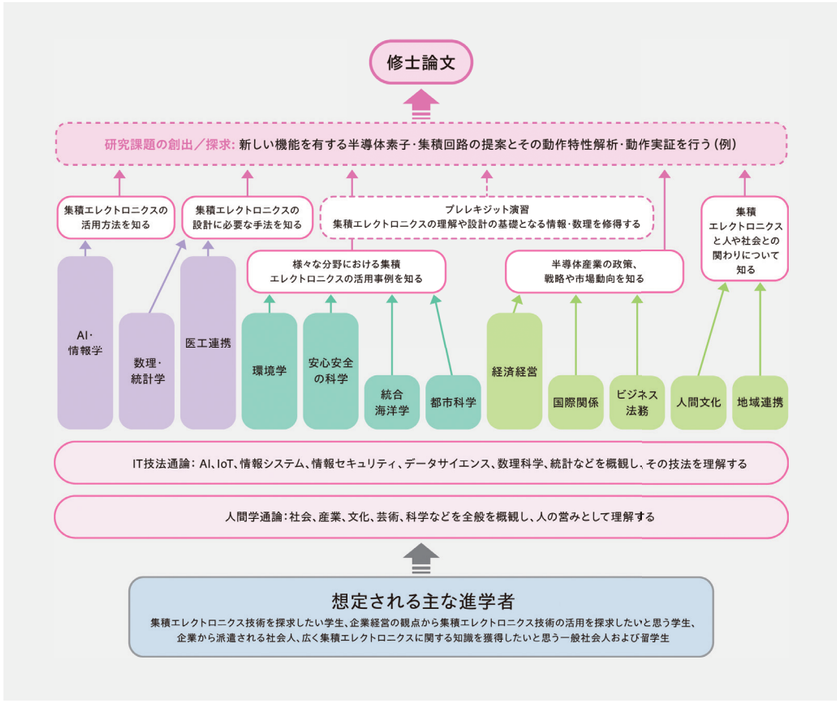
先進実践学環において、2025年度に新たな研究テーマ「集積エレクトロニクスと社会展開」が設置され、16名が入学し学んでいます。この研究テーマと、学修証明プログラムの「半導体・量子集積エレクトロニクス総合講座」の開設により、近年発展著しい半導体集積回路、光エレクトロニクス、量子デバイスなどの分野について、基礎から最先端技術までを体系的に学ぶことが可能になりました。

●どのような勉強をするか

新領域を切り開く半導体・量子エレクトロニクスの専門家かつ先進的な半導体・量子領域を包括し社会応用へと導くリーダーとなるべく、半導体物性・デバイス、半導体集積回路、量子、フォトニクス、スピントロニクス、超伝導集積回路などの各種先端デバイス・集積回路の研究・開発を基軸としながら、半導体プロセス・実装技術、AI技術、社会科学などを総合的に学びます。また、欧州との国際共同研究等を通してグローバルな舞台で活躍できるスキルや国際感覚を養います。

●どのような人を育てたいか

新領域を切り開く半導体・量子エレクトロニクスの専門家として、先進的な半導体・量子領域を包括し、社会応用へと導くことのできる人材を養成します。



集積エレクトロニクスと社会展開

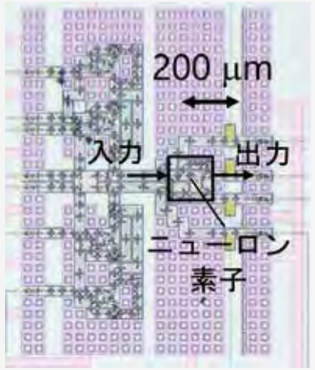
研究

超伝導を用いた人工ニューロン素子の開発

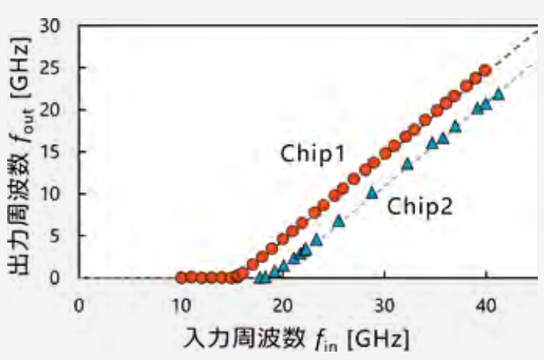
人工知能（AI）の急速な普及に伴い、その計算に必要な電力の増加が世界的な課題となっています。この問題に対処するために、AIの中核を担う人工ニューラルネットワークを専用回路として実現することで効率的な計算を行う研究が世界中で進められています。人工ニューラルネットワークは「ニューロン」と呼ばれる素子が多数接続された構成をしています。大規模な計算ではニューロン素子が膨大な数使われるため、高速かつ省エネルギーなニューロン素子の実現が重要です。

工学研究院の山梨裕希教授は、超伝導回路に基づく高速かつ超低電力動作が可能な新しいニューロン素子を開発しました。この回路はAIで広く利用されているReLU（Rectified Linear Unit）と呼ばれる活性化関数を、超伝導回路によるディジタル処理によって実現しました。ディジタル処理の導入により、回路特性のばらつきに耐性のある、安定した動作が可能になります。試作した回路の動作検証により、開発したニューロン素子の40GHzを超える高速動作と、1回の演算あたりわずか1.4フェムトジュールという極めて低い消費エネルギーを実証しました。従来の電子回路では難しかった高速性と省電力性を両立する成果と言えます。

今回の成果は、超高速かつ超低消費電力で動作する大規模AI専用ハードウェアの実現に向けた重要な一歩です。



ニューロン素子のチップ写真



入出力特性の測定結果

IOPscience
iopscience.iop.org/article/10.1088/2634-4386/ae0aee

EurekAlert!
www.eurekalert.org/news-releases/1102332

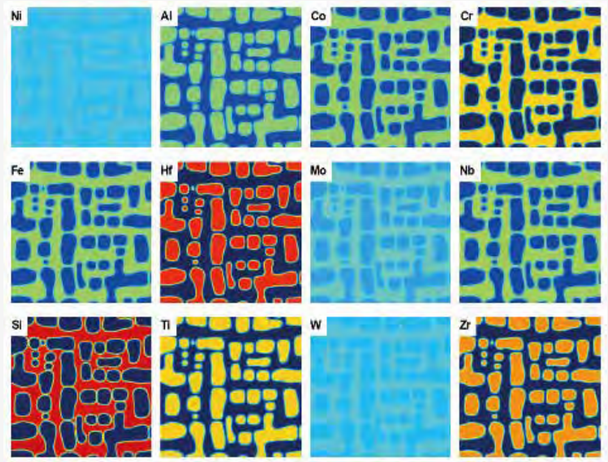
研究

実用合金の微細構造を高速で予測する新手法を開発

―材料開発のデジタル化を加速する計算技術―

合金は、複数の金属を組み合わせることで軽量性や高強度、耐食性など、単一金属では実現が難しい優れた特性を得られる材料です。自動車や航空機の部品のなかには、10種類以上の元素を組み合わせた合金が用いられている例があり、その特性は内部に形成される微細構造に大きく左右されます。しかしながら、従来のシミュレーション手法では、元素数が増えるほど計算量が急増し、多くの元素を含む実用合金への適用が困難であることが課題でした。

大学院理工学府の森野琢水博士課程後期学生、工学研究院の廣澤渉一教授、物質・材料研究機構の大出真知子主任研究員らの研究グループは、多数の元素を含む実用合金の微細構造を高速かつ高精度に予測する計算手法を開発しました。本研究では、計算を複雑にしていた条件式を新たな形で定式化し、計算負荷を大幅に低減することで、従来法では2年以上かかるNi基超合金の微細構造を5分で計算、さらに過去に例のない20元素を含む合金の凝固計算にも成功しました。本研究成果は、試行錯誤的な実験手法に依存してきた材料開発を、計算科学に基づく効率的な設計・最適化へと転換するものであり、自動車や航空機、エネルギー材料のさらなる高性能化に加えて、不純物元素を多く含むリサイクル材料の有効活用への貢献も期待されます。本研究成果は、国際誌Nature Communicationsに掲載されました。



従来法では2年以上かかると見積もられるNi基超合金の微細構造計算結果（新手法では5分で完了）

研究室Webサイト
hirosawalab.ynu.ac.jp

論文
www.nature.com/articles/s41467-025-61246-7

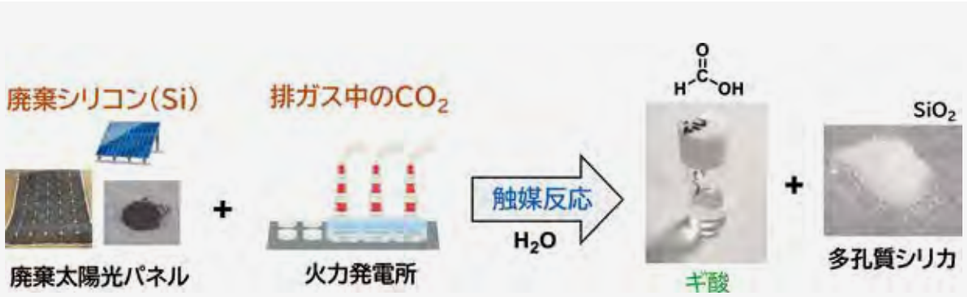
研究

排ガス中のCO₂とシリコン廃材からギ酸を合成

再生可能エネルギーの大量導入に向けて太陽光パネルの需要が大幅に伸びていますが、2030年代後半には寿命を迎えた太陽光パネルの大量廃棄が予測されています。シリコンは太陽光パネルの約3%を占めますが、有効なリサイクル方法が開発されていません。

工学研究院の本倉健教授らは、廃棄太陽光パネルから回収されたシリコンと、火力発電所からの排ガスに含まれる二酸化炭素（CO_2）を反応させることで、ギ酸と多孔質シリカを得ることに成功しました。ギ酸は年間約2万トンの国内需要があり、防腐剤・殺菌剤・洗浄剤等として各種産業において幅広く活用されており、近年は水素キャリアとしても注目されています。また、多孔質シリカは高い比表面積を有しており、吸着材や触媒担体としての活用が期待されます。本研究成果によって、太陽光パネルの有価値リサイクルと、排ガス中のCO_2の有効利用を同時に実現する技術の確立へ向けて、研究が大きく進展しました。

これらの成果はJST戦略的創造研究推進事業ALCA-Next（先端的カーボンニュートラル技術開発）、科研費、およびカーボンリサイクルファンド助成金の支援により実施されました。成果をまとめた研究論文は、米国化学会の資源利活用に関する専門誌ACS Sustainable Resource Managementに掲載されました。



廃棄太陽光パネル中のシリコンと排ガス中のCO_2をギ酸・多孔質シリカへと変換する触媒反応

横国大プレスリリース
www.ynu.ac.jp/hus/koho/33786/detail.html

JSTプレスリリース
www.jst.go.jp/pr/announce/20250714-2/

本倉研究室
www.motokura.org

産学・地域連携

はまぎんYNUベンチャー支援基金の採択事例

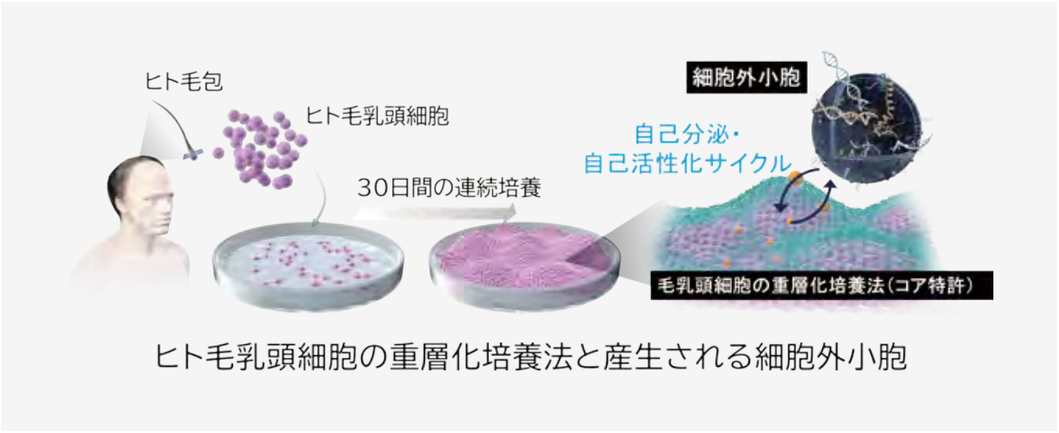
本学では、横浜銀行からの寄附により2024年度に設置した「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を活用し、研究成果の社会実装を目指す取組を継続的に推進しています。本基金は、大学創基150周年・開学75周年記念事業の一環として創設されたものであり、社会課題の解決を志向した研究成果やビジネスモデルの事業化を支援し、大学発ベンチャーの創出を促進することを目的としています。あわせて、本学の研究成果を社会へ還元する仕組みの一つとしても位置付けられています。

2025年度の採択案件として、工学研究院の福田淳二教授による、男性型脱毛症の新たな治療法の社会実装を目指した取組が進められています。本事業では、毛髪の成長に重要な役割を果たす細胞に着目し、その特性を活かした新しい治療アプローチの開発に取り組んでいます。これにより、従来とは異なる仕組みに基づく治療法の実現と、関連するヘアケア分野などへの応用が期待されています。

また、こうした取組により、実際の応用を通じて研究成果の有効性を検証するとともに、さらなる研究の発展につながることが見込まれています。今後も本基金は継続的に実施し、教員や学生による挑戦的な事業計画への支援を通じて、本学発のイノベーション創出と社会課題の解決に貢献していきます。



面接審査の様子



毛髪の成長に関わる細胞の培養とその働きを示した図

産学・地域連携

真鶴で実施される対話型イベント「海トーク」

「海トーク」とは、真鶴の海の豊かさや魅力を実感し、環境や持続可能な利用について考えるプログラム「海まちラボ」の一環として実施される対話型イベントです。座学形式の講演に加え、参加者同士の意見交換を組み合わせることで、研究者と地域住民が立場を越えて対話し、海への理解を深める場となっています。

2025年度は複数回開催され、9月の回では「温暖化と台風と海」をテーマに、台風科学技術研究センターおよび国立環境研究所の研究者を講師に迎え、気候変動と海洋環境の関係について講演が行われました。台風がもたらす影響や海との関係を多角的に捉える内容となり、理解を深める機会となりました。

また、2026年3月の回では、臨海環境センターにおいて「豊かな生物多様性を育む相模湾を未来へ」をテーマに開催され、東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所および特定非営利活動法人ディスカバーブルーの専門家を招き、大学の研究施設が地域とどのように関わっていくかを中心に議論が行われました。講演後には、参加者29名による意見交換が行われ、大学の研究活動と地域社会との関係について理解を深める場となりました。

「海トーク」は、研究成果を地域へ発信するだけでなく、地域の関心や課題を研究へ還元する双方向の場として機能しています。今後も継続的に実施し、多様な主体との連携のもと、海洋リテラシーの向上と持続可能な地域社会の形成に寄与していきます。



2025年9月の海トークの様子



2025年9月の海トークのチラシ



2026年3月の海トークのチラシ

真鶴で町民や研究者たちがフラットに海について話す「海トーク」開催

海まちラボ海トーク「温暖化と台風と海」が開催されました

真鶴臨海環境センターにて「海まちラボ」海トークを開催いたしました

産学・地域連携

神奈川区との連携及び協力に関する協定を締結

2024年10月に羽沢横浜国大駅前「HAZAAR」内にサテライト施設「YNU BASE HAZAWA」を開設したことを契機として、横浜市神奈川区との相互の密接な連携および協力のもと、同区における教育研究活動および社会貢献活動の推進並びに安全・安心で活力ある地域社会の形成に寄与することを目的に、2025年9月に「連携及び協力に関する協定」を締結しました。本協定では、人材育成、学術研究の推進、地域活性化、さらには地域課題の解決に関する事項について、包括的な連携を進めます。直近の連携としては、「わが町かながわマナー違反一掃作戦」において、地域課題実習の学生やアメリカンフットボール部が、羽沢横浜国大駅前広場での清掃活動に参加しました。また、副専攻プログラム「地域交流科目」における学生主体の地域課題実習プロジェクトも展開されており、「神奈川区防災デイキャンプ」において、学生が地域住民に対し、防災食や備蓄の重要性を伝えるなど、実践的な教育と地域貢献を一体的に推進しています。

今後は、自治体、産業界、地域住民など多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、本学の有する学術知・実践知を活かした分野横断型の取組を推進していきます。これにより、地域課題の解決に資する活動を継続的に展開し、その成果を地域に発信することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



鈴木神奈川区長（左）と梅原学長（右）



協定締結式出席者全員の記念撮影



わが町かながわマナー違反一掃作戦の様子

国 際

YOKOHAMA Socrates Programの海外広報強化

2024年4月、都市科学部に新たに開設したグローバル教育プログラム「YOKOHAMA Socrates Program」。本プログラムは「社会的レジリエンス」と「社会的サステナビリティ」を二つの柱とし、人文社会科学の視点から現代社会の複雑な課題を分析・解決できる人材の育成を目指しています。

2026年度入試に向け、2025年度は志願者増を目的として、オンラインや日本国内での広報活動に加え、特に海外における対面広報活動を強化しました。2025年5月には、フィジー共和国の高校11校、大学1校の計12校を訪問し、延べ1,000名以上の生徒に対しプログラムの内容を紹介しました。9月には、タイで行われた3つの留学フェアに出展し、生徒や保護者、教員ら約200名の来場者へ向けて多角的な情報発信を行いました。10月には、アメリカ・ハワイのカレッジフェアに参加し、約110名の来場者へプログラムの特長や国立大学で学ぶ魅力を伝えました。

こうした多角的なアプローチの結果、2026年度の志願者数は32名へと増加し、広報強化の確かな成果を得ることができました。2026年2月には韓国・ソウルの専門学校やJASSOを訪問し、プログラムの紹介に加え、欧米を含む海外留学の動向について有意義な情報を収集できました。今後もオンラインを活用した広報活動の拡充や、日本及び世界各国でのフェア参加を予定しています。

日英両言語によるバイリンガル教育や、少人数制で対話を重視する「ソクラテスメソッド」は、多様な背景を持つ学生から高い関心を集めています。今後も戦略的な広報を展開し、横浜から次世代リーダーを育成していきます。



タイ留学フェア


ハワイカレッジフェア


フィジーのインターナショナルスクール

YOKOHAMA Socrates Program
socrates.ynu.ac.jp

YNUへの留学
global.ynu.ac.jp/admissions/

国 際

ユネスコチェア延長承認
―国際的教育拠点としての取り組み―

2026年3月、本学が設置するユネスコチェア「生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育」の期間延長が正式に承認され、2030年6月まで継続となりました。2022年4月の開設以来、本学は国内外の生物圏保存地域（BR）をフィールドに、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進する国際的な拠点として、研究・教育・社会貢献の三位一体となった活動を展開してきました。

松田裕之上席特別教授（チェアホルダー）と倉田薫子教授（共同チェアホルダー）を中心に進める研究では、都市とBRの相互関係や生態系サービスの持続可能な活用をテーマに、自然と社会が共生する仕組みを探求しています。教育面では、「MAB/S-DGs副専攻プログラム」に加え、2025年9月にフィジーで実施された「PBL海外実習」のように、学生が国境を越えて現場の課題解決に挑む実践的な学びの場を創出し、持続可能な社会の実現に貢献できるグローバル人材育成に注力しています。

さらに、キャンパス内の「ときわの森」が環境省の「自然共生サイト」に認定されたことは、本学が進めてきた生物多様性保全の取組の成果を示すものとなりました。2026年5月の東洋製罐グループによる「ときわの森」見学対応や、イオン株式会社との包括連携など、産学官民のネットワークも一層強固になっています。今後も多様な知を統合する拠点として、持続可能な社会の実現を牽引してまいります。


PBL海外実習のフィールドスタディとして海洋生態系を調査


南太平洋大学でMAB計画について発表し意見交換を行う



地元NGOの職員との交流を通じ環境保全を学ぶ

横浜国立大学 UNESCO Chair
ebross.ynu.ac.jp/ja/

国 際

海外同窓会ネットワークの拡大

本学は、世界21ヶ国25地域に広がる海外同窓会ネットワークを、国際的な教育・研究連携の重要な基盤と位置付けています。2025年度は、アジア圏を中心に現地での交流活動が大きく進展しました。

2025年9月、タイ・バンコクにて約9年ぶりとなるタイ同窓会が開催されました。本学からは、田名部副学長（教育・国際担当）らが出席し、YNUタイ同窓会長をはじめ、各地から集まった17名の同窓生と旧交を温めました。近況報告や在学中の思い出など話題は尽きず、タイ同窓会の更なる発展を誓い合う、和やかな会合となりました。

また、2026年2月には韓国、3月にはベトナムの同窓会関係者と、本学教職員による対面ミーティングを実施しました。現地に赴いて直接対話を行うことで、卒業生との連携を一層強化するとともに、国際的な知のネットワークの構築を進めています。

このほか、4月のシンガポールや8月の台湾でも、現地在住の同窓生による同窓会が開催されました。YNUシンガポール同窓会（SG常盤会）にて取り上げられた「心と心のふれあい」の理念のもと、各国で卒業生同士の交流が継続的に育まれています。

今後もこれらのつながりを大切に育て、同窓会活動を通じた学生支援や国際交流事業への展開も見据えながら、海外同窓生との連携を一層深め、国際的な教育・研究交流のさらなる発展を目指していきます。



ベトナム同窓会とYNU教職員との交流会



タイ同窓会の集合写真

横浜国立大学 海外同窓会一覧
global.ynu.ac.jp/strategies/alumni_list/

SDGs

里山の価値を未来へ紡ぐ――学生主導による「横国の森ワークショップ祭」

横浜国立大学里山ESD研究拠点主催、横浜市みどり環境局環境活動事業課共催「よこはま森の楽校　横国の森ワークショップ祭」が2025年11月に開催されました。2025年度より、地域課題実習「里山コミュニティデザイン」の学生が運営を主導し、企画から実行までの全プロセスを担当しました。

学生らは、自然や文化の多様性について、肌で感じてもらうためアイデアを出し合って準備し、里山におけるくらしや生き物との繋がりを感じられるよう、小学生を対象に大学構内の自然の材を活かしたいろいろなワークショップを行いました。また、参加者が見て回って、興味のあることに参加できるよう企画を工夫しました。

メインプログラムの一つである竹筆作りでは、参加者が竹を叩いて繊維をほぐして筆を自作。完成した筆を使って大きな書道作品を制作し、子どもたちは大胆な表現で森や自然への想いを書き上げました。植物探検隊は自然共生サイト「横浜国立大学ときわの森」の探索を行い、落ち葉や木の実などの自然の材を生かしたお面作りなど、自然の材の中でさまざまな表現活動に取り組みました。また、学生自身も横浜国立大学の自然環境と深く関わり、その利用価値を学ぶ貴重な機会となりました。



自分で作った竹の筆で思い思いに描く子どもたち



学生集合写真



自然の材でのお面づくり

YNU SDGs
sdgs.ynu.ac.jp/ja/projects/

里山 ESD BASE
―横国の森ワークショップ祭
sdgs.ynu.ac.jp/ja/projects/ynu-forest-workshop-festival/

ダイバーシティ

子どもとともに創るインクルーシブな未来
—D&I教育研究実践センターの取組み—

未来をデザインする中学生たち

共生空間「Fyラウンジ」が附属横浜中学校に誕生

附属横浜中学校では、多様性を尊重する新たな共生空間「Fyラウンジ」が整備されました。本取り組みは、「誰もが過ごしやすい学校環境とは何か」をテーマに、生徒が主体となって空間づくりに取り組んだものであり、その成果報告会が2025年12月に開催されました。

本取り組みは、D&I教育研究実践センターが推進する「共生社会を担う次世代育成プロジェクト」の一環として、日本財団の助成を受けて実施されました。さらに、企業からユニバーサルデザインや空間設計に関する専門的な知見の提供を受けるなど、生徒・大学・企業が連携しながら検討を進めたことが特徴です。

生徒会を中心に継続して取り組まれた活動では、「どのような空間であれば誰もが安心して過ごせるのか」を問い直し、対話と試行錯誤を重ねながら、コンセプトの構築から整備に至るまで生徒が主体的に関わりました。完成した空間は、「パーソナルな空間とコミュニケーションの両立」を目指して設計されています。

また、「Fyラウンジ」は完成形ではなく、利用を通じて改善を重ねながら発展していく場として位置付けられています。こうした取り組みは、生徒が共生や多様性について自ら考え、その考えを学校の空間づくりとして形にしていく学びの機会を創出するものです。学校という身近な環境からインクルーシブな価値観を育む実践として、大きな意義を持つ取り組みとなっています。



完成したFyラウンジ



成果報告会を開催。プロジェクトに関わった関係者が参加



完成したFyラウンジを利用する生徒たち

学びと体験を通じて広がるインクルージョン

大学と教育委員会が連携した体験型プログラムの実施

D&I教育研究実践センターでは、障がいや病気のある児童生徒を対象とした体験型プログラムを実施し、学びや交流の機会を広げています。本プログラムは、大学のオープンキャンパスの機会を活用し、授業体験や学生との交流、キャンパス内の施設見学など、多様な体験を通じて大学という新たな場に触れる機会を提供するものです。

また、横浜市教育委員会等との連携により、同様の趣旨による体験機会を継続的に展開していることも特徴です。参加者同士の交流や対話を通じて、多様な背景を持つ児童生徒が安心して学び、つながることのできる環境づくりを進めています。

こうした取り組みは、大学・行政・地域が連携し、これまで限られていた学びや交流の「場へのアクセス」を広げるものです。また、障がいや病気の有無にかかわらず、多様な人々が共に学び、つながる機会を創出することで、インクルーシブな社会の実現に向けた重要な実践となっています。



体験型プログラムちらし



体験型プログラムの様子



カモナゾ博士（D&I教育研究実践センターの教員が扮したキャラクター）

教育・研究・社会貢献活動データ

教育活動データ

学生数（学部）

項目	現員		
	2023年度	2024年度	2025年度
教育学部※	906	881	885
経済学部	1,132	1,154	1,179
経営学部	1,263	1,287	1,318
理工学部	2,839	2,849	2,901
都市科学部	1,072	1,102	1,126
合 計	7,212	7,273	7,409

※改組前の教育人間科学部に在学する者を含みます。

学生数（大学院）

項目		現員		
		2023年度	2024年度	2025年度
教育学研究科	修士課程	45	42	46
	専門職学位課程	122	121	116
国際社会科学府※1	博士課程前期	208	207	204
	博士課程後期	69	68	78
	専門職学位課程	1	1	0
理工学府※2	博士課程前期	742	755	763
	博士課程後期	171	160	156
環境情報学府	博士課程前期	337	356	359
	博士課程後期	99	103	110
都市イノベーション学府	博士課程前期	252	252	248
	博士課程後期	84	78	78
先進実践学環	修士課程	75	82	93
合 計		2,205	2,225	2,251

※1 改組前の国際社会科学研究科に在学する者を含みます。
※2 改組前の工学府に在学する者を含みます。
教育学研究科は神奈川県における質の高い高度専門職業人としての教員養成を推進するため、2021年度に教職大学院を拡充するとともに、心理支援と日本語教育に特化した修士課程を新設しました。

附属学校児童・生徒数

項目	現員		
	2023年度	2024年度	2025年度
附属鎌倉小学校	620	620	622
附属鎌倉中学校	431	427	422
附属横浜小学校	631	618	610
附属横浜中学校	357	351	352
附属特別支援学校	62	62	60
合 計	2,101	2,078	2,066

留学生受入数

項目		2023年度	2024年度	2025年度
学 部	学部生	37	40	41
		138	142	128
	研究生	0	0	0
		15	14	19
	特別聴講学生	0	0	0
		55	37	37
小 計		245	233	225
大学院	修士課程・博士課程前期	34	36	34
		274	255	239
	博士課程後期	61	60	62
		103	106	102
	研究生・特別研究学生	7	14	7
		16	14	11
	特別聴講学生	0	0	0
		2	1	1
	科目等履修生	0	0	0
		0	1	0
小 計		497	487	456
国際教育センター	研究生	3	1	1
		0	0	0
	特別聴講学生	2	5	4
		34	41	65
小 計		39	47	70
合 計		781	767	751

上段：国費外国人留学生　下段：私費外国人留学生

学位授与者数（修士）

項目		2023年度	2024年度	2025年度
教育学研究科	（教育学）	22	14	24
国際社会科学府	（経済学）	33	37	43
	（経営学）	42	41	28
	（法学）	7	11	6
	（国際経済法学）	8	7	6
	（学術）	1	9	5
工学府	（工学）	0	0	0
理工学府	（工学）	280	288	296
	（理学）	74	74	74
環境情報学府	（工学）	58	51	56
	（理学）	19	22	28
	（環境学）	24	16	14
	（情報学）	48	51	60
	（学術）	12	11	18
都市イノベーション学府	（工学）	98	100	95
	（学術）	21	23	15
先進実践学環	（学術）	35	35	41
合 計		782	790	809

学位授与者数（博士）

項目		2023年度	2024年度	2025年度
国際社会科学研究科	（経営学）	0	0	0
国際社会科学府	（経済学）	2	8	4
	（経営学）	6	6	2
	（法学）	0	1	0
	（国際経済法学）	1	0	0
	（学術）	1	2	0
工学府	（工学）	0	0	0
	（学術）	0	0	0
理工学府	（工学）	37	28	42
	（理学）	6	5	10
環境情報学府	（工学）	4	6	10
	（理学）	2	3	4
	（環境学）	2	5	5
	（情報学）	8	3	3
	（学術）	0	1	2
都市イノベーション学府	（工学）	24	14	27
	（学術）	2	0	3
合 計		95	82	112

附属図書館の蔵書資料等

項目	2023年度	2024年度	2025年度
蔵書冊数	1,315,914	1,270,949	1,265,687
雑誌受入タイトル数	6,961	6,909	6,871
電子ブック	72,574	72,919	73,148
電子ジャーナル	6,113	6,019	6,008

教育・研究・社会貢献活動データ

研究活動データ

科学研究費助成事業の採択状況

項 目	2023年度		2024年度		2025年度	
	交付決定件数	金額（千円）	交付決定件数	金額（千円）	交付決定件数	金額（千円）
新学術領域研究（研究領域提案型）	2	60,450	0	0	0	0
学術変革領域研究（A）	5	36,790	3	11,570	5	22,230
学術変革領域研究（B）	2	19,240	2	20,930	1	12,350
基盤研究（S）	4	158,340	3	83,330	0	0
基盤研究（A）	14	132,730	11	118,040	14	183,690
基盤研究（B）	71	345,410	68	327,470	74	388,940
基盤研究（C）	150	168,220	151	183,820	153	188,815
挑戦的研究（開拓）	6	30,550	5	27,025	3	16,495
挑戦的研究（萌芽）	20	49,920	23	56,550	24	63,050
研究活動スタート支援	10	12,610	10	14,040	6	5,850
奨励研究	0	0	0	0	0	0
若手研究	39	58,630	51	87,230	48	59,917
特別研究員奨励費	31	39,320	25	22,340	28	24,760
研究成果公開促進費（学術図書）	—	—	1	900	0	0
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））	0	0	—	—	—	—
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	—	—	1	12,220	0	0
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（B））	1	4,030	1	3,640	0	0
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	2	4,030	2	14,300	3	14,560
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	0	0	0	0	1	33,800
合 計	357	1,120,270	357	983,405	360	1,014,457

学術論文数

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
学術論文数※1	916	971	1,084
国際ジャーナル論文数※2	764	804	877

※1 本学教員の研究業績を収録する教育研究活動データベースに収録された集計年度に在籍した教員の論文業績のうち、査読された学術論文および国際会議予稿等について、共著論文の重複を除いて集計した数値です。
※2 国際学術ジャーナル論文数は、一定の基準を満たした国際学術ジャーナル掲載論文のデータベースであるWeb of Science に収録された論文数について、分析ツールInCitesを用いて抽出した件数です。InCites抽出条件は、Dataset：InCites+ESCI、Schema：Web of Science、データセット更新日：WoS:2026-05-31/InCites:2026-06-26、データ抽出日：2026-07-03、出版年：2022-2025、文献種別：Article/Review/Book/Book Chapter/Proceedings Paper（Early Access documents含む）となります。

本学では、本学の研究成果を効果的に社会に還元し、学術の発展やイノベーション創出に資するため、学術論文のオープンアクセス（OA）化を推進しています。横浜国立大学基金の支援を受け、出版社版論文のOA（Gold OA）化を支援すると共に、複数の出版社との間でOA化経費も含めた学術雑誌の購読契約（転換契約）を締結しており、全学単位でOA化の推進を行っています。本学から出版される国際ジャーナルに占めるGold OA率は2025年で51.77%、OA出版数においても2025年で454件であり、2019年（209件）比で約2倍となっています。

学術情報リポジトリ登録数

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
学術雑誌論文	1,669	2,022	2,116
紀要論文	7,822	8,194	8,448
博士論文※	1,385	1,472	1,580
科学研究費補助金研究成果報告書	217	226	229
その他	1,773	2,062	2,155
合計	12,866	13,976	14,528

※学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報をインターネット上に無料で公開することで、大学の説明責任と社会貢献を果たすことを目的としています。
※本学では、「横浜国立大学オープンアクセス方針」を定め、機関リポジトリ等で出版社版または著者最終稿を無料で公開するOA（Green OA）化を進めています。

社会貢献活動データ

産学官金連携コーディネーターの活動

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
産学官金連携コーディネーター委嘱者数	15	13	17
産学官金連携コーディネーターの相談件数	77	102	108

※2025年度は機器分析評価センターでの分析依頼7件、学術指導1件に結び付いています。

大学発ベンチャー

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
教員等による大学発ベンチャー企業数	19	20	20
学生による大学発ベンチャー企業数	3	0	1
学内の大学発ベンチャー支援制度※を活用した教員数	0	0	0
学内の大学発ベンチャー支援制度※を活用した学生数	4	2	3

※本学成長戦略教育研究センターが起業を目指す学生・ポストドクター・教員を対象に、活動経費等を支援する制度です。

公開講座の実施状況

項 目	2023年度		2024年度		2025年度	
	講座（プログラム）数	参加者数	講座（プログラム）数	参加者数	講座（プログラム）数	参加者数
公開講座	25	883	41	1,185	39	1,771

活動データ

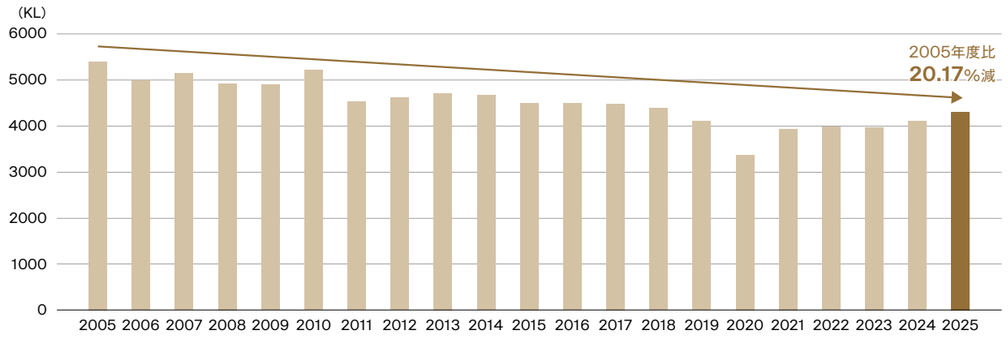
環境・社会関連データ

環境負荷データ

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量合計原油換算	KL	4,432	—	—
		3,969	4,113	4,310
エネルギー使用量合計	GJ	171,782	—	—
		153,851	159,399	167,068
電力使用量	千kWh	15,965	16,482	16,970
都市ガス使用量	千N㎥	349	373	391
灯油使用量	L	2,128	2,150	2,481
LPG使用量	㎥	54	46	53
ガソリン使用量	L	3,387	2,992	2,894
軽油使用量	L	406	924	184
水使用量	㎥	94,662	91,218	87,701

LED照明器具への更新、ガス式空調から電気式空調への更新を継続的に行い、電気使用量、都市ガス使用量の削減に取り組んでいます。
※省エネ法の改正に伴い、一次エネルギー換算係数が変更されたため、改正前、改正後の数値を並記しています。上段：改正前、下段：改正後

エネルギー使用量の推移



省エネ法により年平均1%削減という目標を求められていますが、2005~2025年度のエネルギー使用量は年平均1.18%減となっています。

資源・廃棄物

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
紙購入量（環境配慮型用紙）	t	40.1	37.3	36.2
一般廃棄物発生量	t	92.1	130.1	140.4
産業廃棄物発生量	t	349.7	332.5	287.5
リサイクル品（プラスチック）発生量	t	26.2	6.3	8.7
リサイクル品（缶・びん・ペットボトル）発生量	t	19.6	17.6	14.4
リサイクル品（古紙類）発生量	t	167.7	171.7	119.3

本学では「家庭ごみ」と異なる「事業系ごみ」の分別徹底に取り組んでいます。

CO_2排出量

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量	t-CO2	8,032	7,896	8,485

ダイバーシティ

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
教員数	人	550	574	577
うち、女性教員数	人	109	119	121
女性教員比率	%	19.8	20.7	21.0
附属学校教諭数	人	125	123	124
うち、女性教員数	人	46	46	47
女性教員比率	%	36.8	37.4	37.9
事務職員数・技術職員数	人	293	302	301
うち、女性職員数	人	116	119	124
女性職員比率	%	39.6	39.4	41.2
平均年齢（教員）	歳	48.6	48.2	48.2
平均年齢（附属学校教諭）	歳	37.5	37.6	37.4
平均年齢（事務職員・技術職員）	歳	43.4	43.8	43.4
採用者数	人	117	111	113
うち、女性採用者数	人	35	41	36
再雇用制度利用人数	人	23	17	18
障がい者雇用率	%	2.73	2.77	2.71
管理職者数（役員・教員）	人	36	36	36
うち、女性管理職者数	人	7	6	6
女性管理職者比率	%	19.4	16.7	16.7
管理職者数（事務職員・技術職員）	人	28	30	31
うち、女性管理職者数	人	5	6	6
女性管理職者比率	%	17.9	20.0	19.4
育児休業取得率（男性）※1	%	18.5	42.9	24.0
育児休業平均取得日数（男性）	日	93	107	75
育児休業取得率（女性）※2	%	100	100	50
育児休業取得率（男女）	%	35.2	60.0	27.6

※1 男性の育児休業取得率（%）=「（当該年度に）育児休業を取得（開始）した男性教職員数」÷「（当該年度に）配偶者が出産した男性教職員数」×100
※2 女性の育児休業取得率（%）=「（当該年度に）育児休業を取得（開始）した女性教職員数」÷「（当該年度に）出産した女性教職員数」×100

Section

5

財務情報

Yokohama National University
Integrated Report 2026

Contents

59　財務情報

63　外部資金獲得の状況について 等

財務情報

貸借対照表（2026.3.31現在）

（単位：百万円）

資産の部	2024	2025	増減	負債の部	2024	2025	増減
固定資産	104,607	104,419	△187	固定負債	4,135	4,272	136
有形固定資産	103,483	103,339	△144	長期繰延補助金等	394	624	230
土地	73,663	73,663	—	引当金	2	3	0
減価償却累計額等	△156	△642	△486	退職給付引当金	2	3	0
建物	42,291	43,312	1,020	その他の固定負債	3,738	3,644	△94
減価償却累計額等	△23,857	△24,943	△1,085	流動負債	7,941	6,728	△1,213
構築物	4,428	4,556	127	運営費交付金債務	7	70	62
減価償却累計額等	△2,763	△2,916	△152	科学研究費助成事業等預り金	277	308	31
工具器具備品	14,237	15,322	1,085	寄附金債務	2,164	2,292	127
減価償却累計額等	△10,907	△11,461	△554	前受受託研究費	1,479	831	△647
図書	5,855	5,843	△11	前受共同研究費	247	290	43
その他の有形固定資産	691	604	△87	前受受託事業費等	0	1	0
その他の固定資産	1,124	1,080	△43	未払金	2,977	2,238	△739
流動資産	7,440	7,269	△170	その他の流動負債	787	694	△93
現金及び預金	6,136	6,156	20	負債合計	12,077	11,001	△1,076
その他の流動資産	1,303	1,112	△190	純資産の部	2024	2025	増減
				資本金	97,453	97,453	—
				政府出資金	97,453	97,453	—
				資本剰余金	△8,766	△9,235	△469
				利益剰余金	11,282	12,469	1,187
				純資産合計	99,970	100,688	718
資産合計	112,047	111,689	△358	負債純資産合計	112,047	111,689	△358

主な増減要因

●有形固定資産　△144百万円

・減損による土地の減少　△486百万円
・受託研究費等を財源とした工具器具備品の新規取得　+1,575百万円
・減価償却の進行による工具器具備品の減少　△1,022百万円

●流動資産　△170百万円

・各種外部資金の未収入金の減少　△370百万円
・償還1年未満の債権の増加　+129百万円

●流動負債　△1,213百万円

・大型受託研究の契約期間満了に伴う収益への振替等による前受受託研究費の減少　△647百万円
・R7年度末未払金の減少　△761百万円

●資本剰余金　△469百万円

・施設整備費補助金による固定資産の取得による増加　+669百万円
・特定償却資産（施設費、目的積立金取得資産）の減価償却相当額による減少　△1,016百万円
・平塚教場土地の減損等による減少　△585百万円

●利益剰余金　+1,187百万円

・目的積立金の執行による剰余金の減少　△5百万円
・現金支出を伴わない利益（受託研究の期間満了に伴う収益化等）の増加　+900百万円
・当期収入の執行残　+292百万円

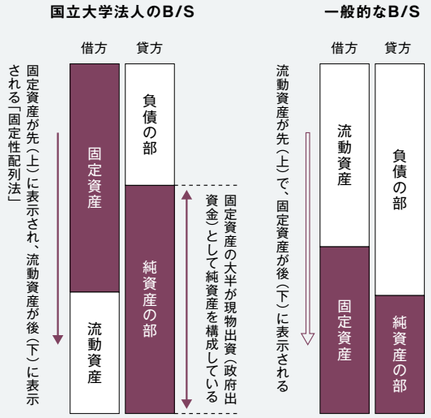
解説：国立大学法人の貸借対照表（B/S）の特徴

固定性配列法

国立大学法人等の主要な財産が、土地、建物等の固定資産から構成され、これらが国（納税者）から国立大学法人等に負託された経済資源の基礎を形成することから、企業会計の貸借対照表における「流動性配列法」とは異なる「固定性配列法」を採用しています。

国から現物出資（政府出資）された多額の固定資産

大学によって金額は大きく異なりますが、本学は平成16年の国立大学法人化の際、土地や建物などを国から現物出資（政府出資）として承継しました。この承継時の不動産評価額が大きかったことから、土地の帳簿価額が高く、貸借対照表に占める固定資産の割合が大きいことが本学の特徴となっています。
また、これらの土地・建物は政府からの現物出資として資本金に計上されているため、本学は資本金が大きく、自己資本比率も高い水準となっています。令和8年3月31日現在の自己資本比率は90%となっており、財務基盤が非常に安定していることを示しています。



損益計算書（2025.4.1～2026.3.31）

（単位：百万円）

区分	2024	2025	増減	区分	2024	2025	増減
経常費用	19,949	20,735	785	経常収益	20,335	21,952	1,617
業務費	19,211	20,029	818	運営費交付金収益	8,250	8,390	139
教育経費	2,003	2,697	693	学生納付金収益	5,951	6,030	79
研究経費	1,488	1,561	73	受託研究収益	3,039	3,494	455
教育研究支援経費	713	450	△262	共同研究収益	762	882	120
受託研究費	2,901	2,781	△120	受託事業等収益	175	185	10
共同研究費	726	820	93	寄附金収益	650	760	109
受託事業費等	176	180	4	補助金等収益	616	1,275	659
人件費	11,201	11,537	335	その他の収益	890	933	42
一般管理費	723	697	△25	臨時損益	△30	△30	—
財務費用	5	8	2	目的積立金取崩額	65	5	△60
雑損失	9	0	△8	当期総利益	421	1,192	770
				【参考】科研費受入額	856	885	29

役員人件費、教員人件費、職員人件費を合算して「人件費」として表示しています。
科研費は損益計算書には計上されないため、欄外に参考値として受入額（入金額）を記載しています。

主な増減要因

●教育経費　+693百万円

・減免交付金の増加（多子世帯無償化の条件緩和）　+595百万円

●受託研究費　△120百万円

・備品費及び消耗品費、人件費の減少　△310百万円
・減価償却費の増加　+172百万円

●人件費　+335百万円

・人事院勧告の影響等による教職員給与・賞与の増加　+303百万円
・非常勤職員給与（雇用人数増及び給与改定）の増加　+134百万円

●受託研究収益　+455百万円

・JSTなどから大型受託研究獲得等により増加

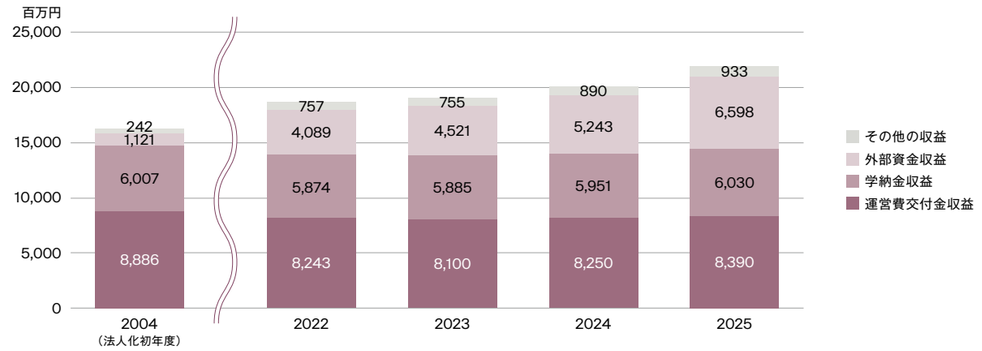
●寄附金収益　+109百万円

・執行額の増加

●補助金等収益　+659百万円

・減免交付金の増加（多子世帯無償化の条件緩和）

経常収益の内訳の推移



解説：国立大学法人の損益計算書（P/L）の特徴

費用が先、収益が後に表示される

一般的な損益計算書は、最初に売上（収益）、次に売上原価（費用）が表示されます。一方国立大学の損益計算書はこの順序が逆で、費用が先、収益が後に来るよう表示します。
国立大学法人の損益計算書は、運営費交付金や各種補助金など投入された多額の国費がどのような使途として消費されたのか、国民に対して説明責任を果たす観点から、費用の詳細を明らかにすることに主眼が置かれています。また国立大学法人は利益獲得を目的としておりませんので、収益はあくまでも必要な費用を賄うためのもの、という費用に比べて劣後する位置づけになっています。
このような考え方から、費用が先、収益が後、という一般的な損益計算書とは違った表示順序となっています。

損益外処理

国立大学法人が責任を負わないコストについては、損益計算書上のコストとしては扱わず、資本剰余金の減少科目として扱うこととしています。それらのコストについては、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記を行っています。

財務情報

キャッシュ・フロー計算書（2025.4.1～2026.3.31）

（単位：百万円）

区 分	2024	2025	増 減
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,929	△5,130	△200
人件費支出	△12,186	△12,696	△509
その他の業務支出	△625	△687	△62
運営費交付金収入	8,079	8,452	373
学生納付金収入	5,565	5,057	△508
受託・共同研究等収入	4,288	4,301	12
補助金等収入	601	1,523	922
寄附金収入	510	592	81
預り金の増減	139	120	△19
その他の収入	515	537	21
国庫納付金の支払額	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,959	2,070	110
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△242	△352	△109
有価証券の売却による収入	300	270	△30
定期預金等への支出	△800	△1,610	△810
定期預金の払戻しによる収入	820	1,600	780
固定資産の取得による支出	△1,952	△3,140	△1,187
施設費による収入	1,062	1,264	202
施設費の精算による返還金の支出	—	—	—
その他の収入	9	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	△1,955	△1,152
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△96	△12
利息の支払額	△5	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△104	△14
Ⅳ　資金増加額	1,065	10	△1,055
Ⅴ　資金期首残高	4,970	6,036	1,065
Ⅵ　資金期末残高	6,036	6,046	10

【業務活動キャッシュ・フロー】　+2,070百万円

大学の日常的な運営活動から生じるキャッシュフロー

- **原材料、商品又はサービスの購入による支出　△5,130百万円**
  - ・備品費、消耗品費、旅費交通費、光熱水費等の支出によるもの
- **人件費支出　△12,696百万円**
- **交付金収入　+8,452百万円**
- **学納金収入　+5,057百万円**
  - ・授業料、入学料、検定料の収入によるもの
- **各種外部資金の収入　+6,417百万円**

【投資活動キャッシュ・フロー】　△1,955百万円

大学の長期的な資産の購入や売却に関連するキャッシュフロー

- **資金運用による収入・支出　△92百万円**
  - ・債権や定期預金等の運用によるもの
- **固定資産取得支出　△3,140百万円**
  - ・固定資産の取得によるもの
- **施設費による収入　+1,264百万円**
  - ・大規模改修工事のための施設整備費補助金が交付されたことによるもの

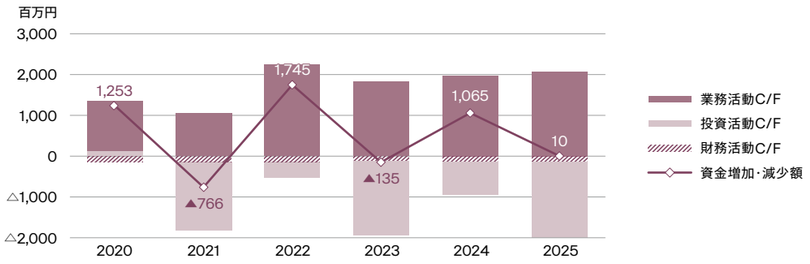
【財務活動キャッシュ・フロー】　△104百万円

大学の資金調達や返済に関連するキャッシュフロー

- **ファイナンス・リース債務の返済による支出　△96百万円**

※同一活動C/F中で、内容が類似している区分は合算して表示しています。また、量的重要性が乏しい項目については「その他の収入」に合算しています。

キャッシュ・フロー推移



解説：国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書（C/F）の特徴

直接法により作成

通常キャッシュ・フロー計算書は当期純利益の額を出発点とする「間接法」により作成されます。一方国立大学では全ての収支を総額で算出していく「直接法」により作成します。直接法が採用されている理由について国立大学法人会計基準には明記されていませんが、間接法では純額表示されてしまう様々な収入・支出を、国民に対する説明責任の観点から、さらに詳細に開示するためという趣旨であると考えられます。

業務活動CFの＋と投資活動CFの△の関係

運営費交付金収入を財源に固定資産を購入した場合、運営費交付金収入は業務活動CFに収入として計上し、固定資産取得のための支出は投資活動CFに支出として計上します。他の財源（学生納付金収入、寄附金収入、受託・共同研究等収入、補助金収入）でもこのように収入と支出が異なるCFとして整理します。このため業務活動CFは収入超過（＋）に、投資活動CFは支出超過（△）になりやすい構造になっています。

財務活動CFは通常△

ファイナンス・リース取引、利息の支払い、借入金・大学債の発行による資金調達などを財務活動CFとして整理します。借入金の実施や大学債の発行は財務活動CFの収入額として計上しますが、そのような機会は稀であるため、財務活動CFにまとまった収入を計上することはあまりありません。一方で財務活動CFの支出額に計上するファイナンス・リース取引や利息の支払いは頻繁に行われており、リース契約の元本分の支出額を計上します（財源は業務活動CFの収入）。このため財務活動CFは、基本的にはほとんど収入が無く、（リース債務支払い分の）支出のみを計上し続けて支出超過（△）になりやすい構造になっています。

決算報告書

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額
収入			
運営費交付金	7,881	8,452	571
施設整備費補助金	1,312	1,264	△48
補助金等収入	297	1,568	1,271
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	—	—	—
自己収入	5,879	5,342	△536
授業料、入学料及び検定料収入	5,796	5,057	△739
雑収入	83	285	202
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,737	5,469	1,731
引当金取崩	—	1	1
目的積立金取崩	1,634	50	△1,583
収入計	20,743	22,150	1,407
支出			
業務費	15,395	14,380	△1,014
教育研究経費	15,395	14,380	△1,014
施設整備費	1,312	1,264	△48
補助金等	297	726	429
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,737	4,571	833
支出計	20,743	20,943	200
収入―支出			1,207

主な予算と決算の差異要因

【収入の部】

- **補助金等収入　+1,271百万円**
  - ・予算段階では予定していなかった資金の獲得に努めたこと等により、予算を上回る収入額となりました。
- **産学連携等研究収入及び寄附金収入等　+1,731百万円**
  - ・寄附金収入+189百万円、受託研究収入+852百万円、共同研究収入+322百万円、受託・共同事業収入+102百万円、科学研究費補助金等間接経費収入+263百万円となり、予算額に比して増加しました。

【支出の部】

- **産学連携等研究経費及び寄附金事業費等　+833百万円**
  - ・増加した受託研究収入と共同研究収入等を財源にした研究活動により、予算額に比して増加しました。

解説：「決算報告書」について

「決算報告書」の位置づけ

国の会計（公会計）をベースとして、法人内で定めた年間の予算とその執行状況（決算）を示す資料です。現金主義を基礎とし、公会計における出納整理期の考え方を踏まえ作成します。決算報告書は財務諸表と併せて文部科学大臣に提出します。財務諸表が大臣承認を受けたら、決算報告書も財務諸表と同様に一般に公開します。一般的な企業会計の考え方には存在しない、公的機関特有の資料です。国立大学法人のほかにも、独立行政法人や地方独立行政法人においても、法律に基づき、同様の「決算報告書」が作成されています。

「決算報告書」の構造

基本的には単年度の現金収支を、予算の区分に対応する形で示した書類です。そのため内容がキャッシュ・フロー計算書に近いのですが、前期から繰り越した資金の扱いや期末の未払金の扱いなど一部異なる扱いがあり、キャッシュ・フロー計算書とは完全には一致しません。

前期から繰り越した資金の決算報告書上での扱い、キャッシュ・フロー計算書との相違

国立大学の予算は単年度主義のため資金の「繰越」を想定していませんが、寄附金や受託研究費などでは例外的に会計年度を超えた繰り越しができます。このような繰越資金は、キャッシュ・フロー計算書上では「資金期首残高」に含み、決算報告書においては記載すべき箇所がありません。決算報告書は単年度の現金収支、現金のフロー情報を記載する書類であり、期首のストック情報を記載する箇所がありません。しかし、それでは繰越資金を財源とした支出が生じた場合、支出のみ計上して支出超過に陥ります。このような場合決算報告書では、前期以前の収入を財源とした支出額（＝繰越資金を財源とした支出額）と同額を収入に計上するという処理を行い、支出超過とならないよう調整しています。

期末未払金の決算報告書上での扱い、キャッシュ・フロー計算書との相違

決算報告書では期末の未払金も支出に含みます。キャッシュ・フロー計算書の「支出」は現預金の増加・減少と厳密に対応していますので、未払金は含みません。公会計における出納整理期の考え方を踏まえていることから、このような相違が生じています。

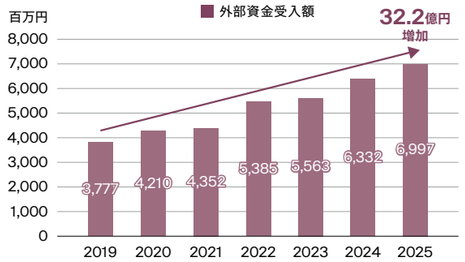
外部資金獲得の状況について

横浜国立大学は世界水準の研究を実施していくため、その財源として受託研究費や共同研究費や補助金、寄附金といった「外部資金」の獲得とその支援に力を入れています。外部資金受入額は、過去7か年を通じて約32.2億円余りの増加となりました。

近年は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「ムーンショット型研究開発事業」など大型の外部資金を獲得できていることもあり、受託・共同研究等受入額が大きく増加している要因となっていると言えます。

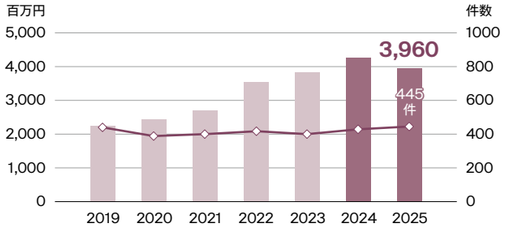
今後は、さらなる研究力強化スキームの確立と構造化を行うことで、獲得額の増加ペースを加速してまいります。

横浜国立大学運営財源の推移（総額）

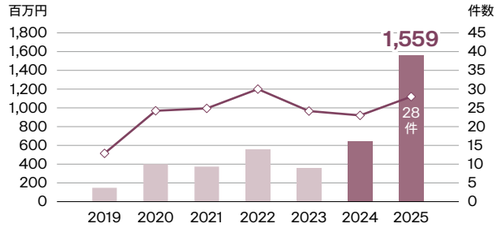


※このグラフでは外部資金に科研費を含めており、損益計算書の収益合計とは一致しません。また、臨時利益は除いて表示をしております。

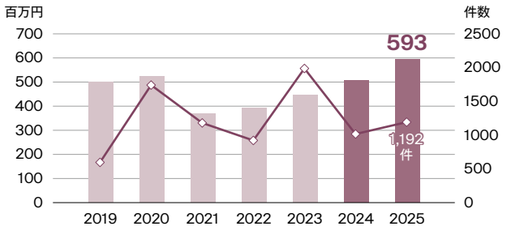
受託・共同研究等受入額・受入件数



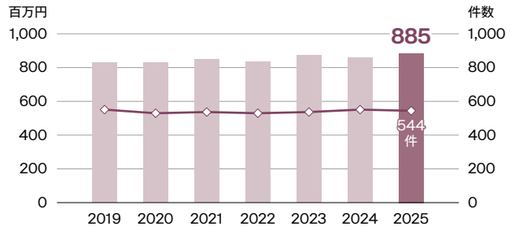
補助金受入額・受入件数



寄附金受入額・受入件数



科研費受入額・受入件数（直接経費）



解説：「外部資金」について

国立大学の主な収入源は運営費交付金、自己収入、外部資金の三つがあります。
運営費交付金は、毎年国から交付される資金です。国立大学の経費の大半が運営費交付金を基に賄われています。
自己収入は、授業料や入学料などの学生納付金、附属病院での診療収入、そのほか建物貸付料や特許料などの雑収入で、これらをまとめて「自己収入」と呼んでいます。
外部資金は、寄附金、受託研究費、共同研究費、受託事業費等、補助金、科研費です。「○○費」と呼ばれることが多く、費用なのか収益なのか混乱しますが、「受託研究費（に充てるために受けいれた収入）」という意味だとご理解ください。
外部資金は基本的には「プロジェクト」型の、使途制限のある資金です。契約ごとに研究課題や教育事業計画などの「プロジェクト」を設定します。そしてそのプロジェクトの遂行に必要な経費にのみ充てることができる、使途の制限がある資金です。

受託研究費
国や企業から委託を受けて行う研究プロジェクトに充てられる資金として、委託元から受ける資金です。

共同研究費
国や企業と共同で行う研究活動に充てられる資金として、相手から受ける資金です。

受託事業費等
国や企業から委託を受けて行う、または共同で行う、研究以外の目的の事業に充てられる資金として、委託元や共同事業者から受ける資金です。

補助金
国等の政策に基づき、特定の事業や費用、資産の取得等に必要な支出に充てられる資金として、国やその関連機関から交付されます。

寄附金
受入時に「寄附目的」が設定されます。寄附金はこの寄附目的に沿った使途に充てられる資金です。

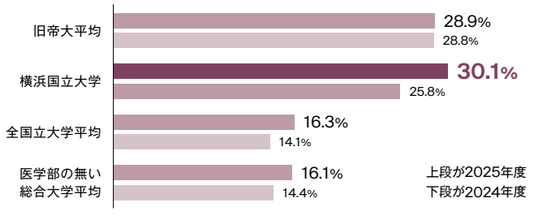
科研費（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）
（独）日本学術振興会（JSPS）から研究者個人へ措置される資金です。研究者個々人が、自由に研究計画を作成してJSPSに申請し、採択された研究計画に対して交付されます。

外部資金獲得状況の他大学グループ平均との比較

横浜国立大学の外部資金獲得額は多いと言えるのか、それとも少ないのか。横浜国立大学の外部資金を獲得する力を比較するため、経常収益に占める外部資金収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金収益の合計）の割合を用いて比較します。比較対象は旧帝大の平均、全国立大学の平均、横浜国立大学と同じ類型である医学部の無い総合大学の平均です。

横浜国立大学においては昨年度に引き続き増加しており、旧帝大グループ及び全国平均、同類型大学（医学部のない総合大学）平均に対して大きく上回っています。

経常収益に占める外部資金収益の割合（2025年度実績）



旧帝大
北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、東海国立大学機構（名古屋大学）

医学部の無い総合大学
岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、和歌山大学、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構

経常収益に占める外部資金収益割合
外部資金収益 ÷ 経常収益

外部資金収益
受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益 + 補助金等収益

横浜国立大学の令和7年度採択の外部資金の紹介

本学大学院工学研究院多々良涼一准教授が研究代表を務める研究グループが、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の2025年度先端国際共同研究推進事業（ASPIRE：Adopting Sustainable Partnerships for Innovative Research Ecosystem）の単独公募「次世代のためのASPIRE」（エネルギー分野）に採択されました。本共同研究課題では、蓄電池及び電解分野における電気化学現象の基礎原理の解明と、革新的な二次電池、電解槽の創出を目指します。

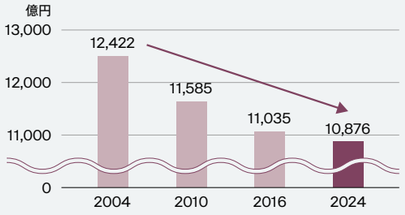
本学所属の研究者がASPIREにおいて研究代表者として採択されるのは今回が初となります。また、若手研究者のみで構成された本学チームによる申請・採択である点も、大きな意義を持っています。

●採択内容
研究課題名：蓄電×電解の協奏革新による脱炭素社会創出型国際研究拠点の構築
研究代表者：多々良涼一（大学院工学研究院准教授）
研究チームメンバー（教員）：
信田尚毅（大学院工学研究院准教授）
宇賀田洋介（大学院工学研究院助教）
長谷川慎吾（大学院工学研究院助教）

本学では、次世代を担う研究グループの形成や、若手研究者による多様な研究活動への支援を強化しています。



解説：なぜ横浜国立大学にとって「外部資金」は重要なのか？



国立大学全体の運営費交付金収入の推移（文部科学省HPより集計）

左のグラフは、国立大学全体の、運営費交付金収益の推移です。国立大学が法人化した初年度である2004年度から最新の集計値が得られている2024年度まで、第1期中期目標から第3期中期目標の初年度及び最新年度の金額の推移を並べています。法人化以来、減り続けており、2004年から2024年までの間に1,500億円余り減少しています。
行政機構の効率化、国立大学の改革促進、大学間での資源の再配分を通じた機能強化など、様々な政策誘導の観点から運営費交付金は削減されてきました。
横浜国立大学では、このような外部環境の変化を大学が変革していく好機と捉えています。
運営費交付金に依存するのではなく、外部資金という形で自ら研究費を稼ぎ、そしてそれを基に研究を発展させ、その研究力が新たな外部資金を呼び込み、という「知・人への投資」の好循環すなわちイノベーション・エコシステムを確立させていく好機です。



横浜国立大学 統合報告書 2026
YNU REPORT 2026

2026年11月発行

【編集】

横浜国立大学
総務企画部 リレーション推進課

【お問い合わせ】

国立大学法人 横浜国立大学
総務企画部 リレーション推進課
〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79-1
Tel: 045-339-3027
E-mail: press@ynu.ac.jp

www.ynu.ac.jp

YNU PRESS

本報告書に関するアンケートの
ご協力をお願いいたします。